

公表時間
7月7日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2014年7月7日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2014年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2014年7月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
各地域における消費税率引き上げ後の家計の支出動向と企業の対応	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・20
• 北海道	・・・21
• 東北	・・・23
• 北陸	・・・25
• 関東甲信越	・・・27
• 東海	・・・29
• 近畿	・・・31
• 中国	・・・33
• 四国	・・・35
• 九州・沖縄	・・・37

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 長江(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（14年4月）と比較すると、全地域が、景気の改善度合いに関する基調的な判断に変化はないとしている。

各地域からは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、基調的には、「回復を続けている」、「緩やかに回復している」等の報告があった。この背景としては、国内需要が堅調に推移し、生産が緩やかな増加基調を続ける中で、雇用・所得環境も改善していることが挙げられている。

	【14/4月判断】	前回との比較	【14/7月判断】
北海道	消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかに回復している	⇒	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられているが、基調的には緩やかに回復している
東北	消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には回復を続けている	⇒	消費税率引き上げの影響による反動がみられるものの、基調的には回復を続けている
北陸	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している	⇒	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している
関東甲信越	消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている	⇒	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている
東海	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては回復を続けている	⇒	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては回復を続けている
近畿	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している	⇒	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している
中国	消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに回復している	⇒	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、基調としては緩やかに回復している
四国	消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている	⇒	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している	⇒	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているものの、基調的には緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

公共投資は、東北から、「大幅に増加している」、3地域（北海道、東海、中国）から、「増加している」等の報告があった。また、5地域（北陸、関東甲信越、近畿、四国、九州・沖縄）からは、「高水準で推移している」との報告があった。

設備投資は、北海道、東海から、「一段と増加している」、4地域（東北、北陸、関東甲信越、近畿）から、「増加している」等、3地域（中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直している」等の報告があった。この間、企業の業況感については、「非製造業を中心に悪化した」、「底堅く推移している」等の報告があった。

個人消費は、雇用・所得環境が改善していること等を背景に、北海道から、「緩やかに回復している」、4地域（北陸、東海、四国、九州・沖縄）から、「緩やかに持ち直している」、「持ち直している」等の報告があったほか、4地域（東北、関東甲信越、近畿、中国）から、「底堅く推移している」等の報告があった。この間、多くの地域から、耐久消費財（乗用車、家電等）や一部の高額品を中心に、「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられている」等の報告があったほか、「反動減が縮小してきている」等の報告もあった。

大型小売店販売額をみると、百貨店、スーパーとも、多くの地域から、「駆け込み需要の反動がみられている」、「持ち直している」、「底堅く推移している」等の報告があった。

乗用車販売は、「駆け込み需要の反動がみられている」、「底堅く推移している」等の報告があった。

家電販売は、「駆け込み需要の反動がみられている」、「持ち直している」等の報告があった。

旅行関連需要は、多くの地域から、「堅調に推移している」等の報告があった。この間、北海道、九州・沖縄から、外国人観光客が増加しているとの報告があった。

住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられているものの、3地域（東北、四国、九州・沖縄）から、「高水準で推移している」等の報告があった。また、4地域（関東甲信越、東海、近畿、中国）からは、「基調的には底堅く推移している」等の報告があったほか、北陸からは「下げ止まりつつある」との報告があった。一方、北海道からは、「減少しつつある」との報告があった。

生産（鉱工業生産）は、消費税率引き上げの反動の影響を受けつつも、4地域（北海道、東北、関東甲信越、中国）から、「緩やかな増加基調にある」等の報告があったほか、3地域（北陸、東海、近畿）からは、「高水準で推移している」、「堅調に推移しているとみられる」等の報告があった。また、四国から、「緩やかに持ち直している」との報告があったほか、九州・沖縄からは、「全体としては横ばい圏内で推移している。この間、一部では増加に向けた動きもみられている」との報告があった。

主な業種別の基調的な動きをみると、輸送機械、電気機械は、「高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている」等の報告があったほか、化学も、「高めの水準を維持している」等の報告があった。はん用・生産用・業務用機械については、「増加している」、「持ち直している」等の報告があったほか、電子部品・デバイスも、「持ち直している」等の報告があった。鉄鋼、金属製品、窯業・土石は、「高操業を続けている」、「横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。

雇用・所得動向は、多くの地域から、「改善している」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「労働需給は着実な改善を続けている」等の報告があった。雇用者所得についても、多くの地域から、「持ち直している」、「改善の動きが明確化してきている」等の報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	増加している	景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するも、一段と増加している	雇用・所得環境等の改善を背景に、緩やかに回復している
東北	震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している	増加している	消費税率引き上げ後の反動がみられているものの、底堅く推移している
北陸	高水準で推移している	製造業を中心に増加している	基調として緩やかに持ち直している
関東 甲信越	高水準で推移している	増加基調にある	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している
東海	増加している	一段と増加している	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては、雇用・所得環境が改善する中で、持ち直している
近畿	高水準で推移している	増加している	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、雇用・所得環境などが改善するも、基調としては堅調に推移しているとみられる
中国	増加傾向にある	持ち直している	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、底堅く推移している
四国	高水準で推移している	持ち直している	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	着実に持ち直している	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているものの、消費者マインドに加えて雇用・所得環境の改善もあって、持ち直しつつある

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少しつつある	国内外の堅調な需要を背景に、増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している	北海道
消費税率引き上げの影響による反動を伴いつつも、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している	消費税率引き上げの影響による反動を受けつつも、基調としては緩やかに増加している	雇用・所得環境は、改善している	東北
駆け込み需要の反動がみられるものの、下げ止まりつつある	高水準で推移している	雇用・所得環境は、改善している	北陸
消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな増加を続けている	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も改善している	関東 甲信越
消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているものの、基調としては底堅く推移している	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に対応した減産の動きもみられているが、基調としては高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている	雇用・所得情勢は、改善している	東海
基調としては堅調に推移しているとみられる。もっとも、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が引き続きみられている	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減産の動きもみられるが、基調としては堅調に推移しているとみられる	雇用情勢をみると、労働需給は改善の動きが強まっている。こうしたもとで、雇用者所得も改善の動きが明確化してきている	近畿
横ばい圏内で推移している	緩やかな増加基調にある	雇用情勢は、着実に改善している。雇用者所得は、持ち直している	中国
高水準で推移している	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
増勢が一服している	全体としては横ばい圏内で推移している。この間、一部では増加に向けた動きもみられている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている	九州・ 沖縄

Ⅱ. 地域の視点

各地域における消費税率引き上げ後の家計の支出動向と企業の対応

- 消費税率引き上げ後の家計の支出動向をみると、一部に実質所得の低下に伴う節約の動きがみられるものの、雇用・所得環境の改善や企業の販売施策の奏功等を背景に、全体としては底堅く推移している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響は、次第に和らいできているとの声が多く地域から聞かれている。
- 各地域の消費関連企業の多くは、消費税率引き上げ後も基調的な消費の地合いは堅調とみている。この点、趣味・嗜好性の強い商品・サービス（選択的支出）に加え、日常的な支出項目（基礎的支出）についても、安さより品質・付加価値、利便性等を重視する支出行動が広がっており、客単価が上昇傾向にあるとの指摘が多く聞かれている。この背景として、わが国の景気が緩やかな回復を続けているもとで、幅広い地域・属性で雇用・所得環境が改善し、先行きの所得改善期待も高まっていることが挙げられている。やや子細にみると、労働需給がタイト化するもとで、主婦層、若年層等の雇用機会が増加し、時間外給与の増加、賞与増額、ベア、時給上昇等を通じて正社員・非正規社員の賃金が上昇傾向にあること等を受けて、消費税率引き上げ後も、幅広い属性で消費者の前向きな支出行動がみられている。緩和的な金融環境が続いていることも、こうした動きを後押ししているとの指摘が聞かれる。このほか、アクティブシニア層や外国人観光客の需要が引き続き好調で、反動減の抑制や消費下支えに寄与しているとの声も多く聞かれている。

一方で、消費税や光熱費等の家計負担の増加を受けて、品質・機能面で差がない食料品や日用品等については、より低価格なディスカウントストアやドラッグストア等での購入にシフトする動きや、不要不急の支出を抑制する動きが一部にみられるなど、以前にも増して消費にメリハリを効かせているとの指摘が聞かれている。また、実質所得が低下した消費者のマインド悪化を懸念する声や、実質所得低下の影響がラグを伴って顕在化する可能性を指摘する声も聞かれている。

この間、家計の住宅に対する支出スタンスは、雇用・所得環境の改善に加え、政府の住宅取得支援策や緩和的な金融環境に支えられ、消費税率引き上げ後も底堅さを維持しているとの声が大勢を占めている。もっとも、低価格の注文住宅では需要の先食いによる反動減の長期化懸念、都市部の分譲住宅では価格上昇や好立地物件の供給減少等を背景とした慎重化の動きも指摘されている。

- こうした中、消費税率引き上げ前後の企業の販売施策をみると、セールや催事の強化・開催時期見直し等の短期的な反動減対策に加え、消費の底堅さや消

費者ニーズの変化を踏まえた中長期的な視点での需要喚起策や戦略が目立っている。具体的には、①価格よりも品質や機能等を重視した新商品の積極投入や商品ラインナップの拡充（高品質・高価格帯の品揃え充実）、②新たな付加価値を加えた店舗リニューアル、③オムニチャネル（ネットと実店舗販売等の融合）への取り組み、④人件費引き上げ等を伴う接客・サービス品質向上など、商品・サービスの内容や販売チャンネルに付加価値やコストを加えることで消費者を惹き付け、需要を引き出すための取り組みが進展している。

- 企業の価格設定スタンスをみると、消費の底堅さを踏まえて、採算改善を意識した価格改定に踏み切る動きが広がっており、販売価格を改定した企業の多くでは、その後の売上が減速していないことから、新たな価格体系が消費者に受け入れられていると評価している。まず、消費税率引き上げ分については、その必要性に対する消費者の理解進展や消費税転嫁対策特別措置法で「消費税還元セール」の禁止や外税表示の容認等がなされたこともあって、大半の先が販売価格に転嫁している。加えて、既往のコスト（原材料費、人件費、光熱費等）増加分についても、業績好調な小売や飲食・宿泊サービスを中心に、商品・サービス内容の見直し等を伴いながら販売価格に転嫁する動きがみられている。

今後、他社の動向を様子見していた企業や既往のコスト増加分を十分に価格転嫁しきれていない企業を中心に、段階的な値上げや高価格帯の商品・サービスメニュー拡充等を推進していくとの声が相応に聞かれており、当面、価格引き上げの動きは続いていくものとみられる。

一方、競合の激しい小売（スーパー、ドラッグストア、ディスカウントストア等）では、PB商品や集客力のある売れ筋商品に限定して、価格を据え置く（または値下げする）動きもみられる。生活必需品を中心にコスト増加分の価格転嫁が遅れているとか、値上げは困難との声も聞かれており、消費の地合いが弱含む場合には、これらの動きが広がる可能性もある。

- 先行きの個人消費については、雇用・所得環境の改善が続くもとで、夏場にかけて駆け込み需要の反動の影響が減衰し、基調的には底堅く推移するものとみられる。こうした中、先行きの景気や所得の回復期待もあって、メリハリを伴いつつも家計の支出スタンスが前向きになり、品質や付加価値に対するニーズが一段と強まっているとの声が聞かれる。これに対し消費関連企業では、今回の消費税率引き上げもひとつの契機となって、全体としてみれば、コスト削減による低価格路線から、高付加価値化・高単価路線に転換し、コストと付加価値に見合った販売価格を設定する動きが広がりつつある。経済・物価の好循環を進展させていくうえで、今後も企業努力による商品力やサービスレベルの向上等を通じて、新たな需要を喚起していくことが期待される。

1. 消費税率引き上げ後の家計の支出動向

(1) 消費関連企業からみた最近の家計の支出動向

- 消費税率引き上げ後の家計の支出動向をみると、一部に実質所得の低下に伴う節約の動きがみられるものの、雇用・所得環境の改善や企業の販売施策の奏功等を背景に、全体としては底堅く推移している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響は、次第に和らいできているとの声が多く地域から聞かれている。

—— 業態別の販売動向をみると、自動車や家電等の販売店では、駆け込み需要の反動減がやや長引いているが、省エネ性能に優れた新商品等の需要が下支えしている。百貨店やドラッグストア等では、高額品や化粧品を中心に駆け込み需要および反動減がはっきりと生じているが、時間の経過とともに減少幅は縮小している。食品スーパー等では、長期保存可能な商品を中心に駆け込み需要がみられたものの、家庭内在庫の減少とともに、通常の状態に復している。飲食・宿泊等のサービス業では、消費税率引き上げの影響は軽微となっている。

【消費税率引き上げ後の業態別の販売動向（駆け込み需要の反動減の影響等）】

自動車販売店	<ul style="list-style-type: none"> ・全体の受注は前年割れだが、燃費の良いハイブリッド車や軽は堅調（青森、京都、那覇）。 ・春先に新型車が投入された系列店では、受注が前年を上回っている（名古屋）。 ・想定以上に受注は落ち込んでいるが、5月入り後は、来店客数が前年並みとなっていることから、購入を検討している客は少なくないとみている（秋田）。 ・新型車の投入一服に加え、車検の対象台数が少ない年（3年前は震災、5年前は世界不況で新車販売が低迷）に当たり来客が少ないため、販売機会も限られる（本店<東京>）。
家電量販店	<ul style="list-style-type: none"> ・駆け込み需要の反動で郊外店を中心に大幅な前年割れが続いている（熊本）。 ・白物家電の販売が落ち込んでいるものの、光熱費の上昇に対応した高機能の省エネ商品や調理家電の売れ行きが好調で、客単価は上昇傾向にある（新潟、名古屋、松江）。 ・前回増税時（97年）は景気の弱さもあって、意図的に在庫処分を急いだが、今回は復興需要の下支えもあって反動減は想定内であり、安売りを控え冷静に対応している（福島）。
百貨店	<ul style="list-style-type: none"> ・化粧品等に反動減がみられているものの、物産催事期間中の販売は堅調であり、消費の地合いの底堅さがうかがえる（松山、長崎、熊本）。 ・主力の衣料品の持ち直し等をみると、想定よりも回復ペースは早まっている印象（松山）。 ・高級時計、家具、化粧品などで反動減がみられるが、徐々に持ち直している（仙台）。 ・貴金属・美術・宝飾品等の高額商品は、年配得意客の需要が持ち直しつつある（札幌）。 ・5月以降も反動減が回復しておらず、電力料金等の上昇や消費税率引き上げに伴う家計負担の増加を背景に、主婦層が不要不急の支出を控える動きを強めている（青森）。
専門店	<ul style="list-style-type: none"> ・衣料品を中心に反動減がみられたが、想定範囲内。週を追って客足も回復（鹿児島）。 ・ブランド品、家電等の反動減が大きかったが、5月は前年並みに持ち直している（長崎）。 ・靴の駆け込み需要は97年当時よりも大きかったが、反動減は4月に収束するなど想定よりも早く回復したことから、消費者マインドの力強さを感じている（松本）。

ドラッグストア	<ul style="list-style-type: none"> ・買い上げ点数が回復しており、消費者マインドの悪化は感じられない（岡山）。 ・食料品は5月に前年並みまで回復し、駆け込みの大きかった化粧品についても週を追うごとにマイナス幅が縮小している（福島、金沢）。 ・化粧品、サプリメント、家庭紙等で駆け込みが大きかったが、反動減は意外に小さく、5月には前年並みにまで売上が回復した（本店<埼玉>）。
ホームセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・気温の上昇につれて夏物商品の販売が堅調に推移し、5月の売上高は概ね前年並みにまで回復（北九州）。 ・日用品の反動減が早期に収束するなど消費の地合いは悪くない（青森、甲府、高知）。
スーパー	<ul style="list-style-type: none"> ・買い溜め可能な商品に限りがあるため、4月3週目以降は前年比マイナス幅が縮小し始め、5月以降は例年並みの売上に回復している（福島、大分）。 ・駆け込み需要の反動がみられる飲料や調味料、日用品の販売も予想よりも早く持ち直してきており、増税による節約志向の強まりはうかがわれない（金沢、高松）。 ・3月にまとめ買いされたビールは早々に消費され、落ち込みは限定的だった（広島）。 ・総合スーパーは衣料品や住居品の需要減少により来店頻度が低下するなど、食品スーパー対比で苦戦しているほか、生活必需品の低価格志向も強い（本店<東京>）。 ・商業施設では、専門店、飲食店が堅調な一方、総合スーパーが苦戦（本店<埼玉>）。
コンビニ	<ul style="list-style-type: none"> ・タバコ以外の商品は駆け込みや反動減は生じておらず、コーヒー等は好調（下関）。 ・消費税率引き上げ後も、弁当・総菜類等の売れ行きは不変であり、消費者がスーパー等と比べてやや割高なコンビニエンスストアを敬遠している様子はない（金沢）。
飲食	<ul style="list-style-type: none"> ・商業施設内の店舗は客数が一時的に減少したが、ロードサイド店は堅調で売上の増減はほとんどない（神戸）。 ・ファミリー層を中心に所得環境の改善は続いており、居酒屋業態に消費税率引き上げの影響はみられていない（福岡）。 ・5月以降、売上高が減少に転じており、消費者が徐々に所得の目減りを実感してきている可能性がある（本店<東京>）。
宿泊	<ul style="list-style-type: none"> ・格安料金プランを用意したが通常料金に人気が集まっており、節約志向が強まっている印象はない（水戸）。 ・雇用・所得環境の改善などから、消費税率引き上げ後も個人客が堅調（前橋）。
旅行	<ul style="list-style-type: none"> ・ハワイ・グアムが人気で、夏の海外旅行の問い合わせが昨年よりも増えている（静岡）。 ・家計負担が増える中、旅行支出への悪影響を懸念していたが、パック旅行料金値上げの影響もほとんどみられていない（青森）。
タクシー	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率引き上げに伴う初乗り料金値上げの影響は軽微で、景気の良さを実感（大阪）。 ・生活の足としての利用が過半を占めるため、客数、利用距離ともにほぼ不変（函館）。 ・消費税率の引き上げ以降、日常使いの利用者が減少しており、節約志向が強まっているのではないかと感じている（下関）。
レジャー	<ul style="list-style-type: none"> ・人気映画の効果で、カラオケ等の他のレジャー施設の集客も好調（名古屋）。 ・温浴施設は、値上げした4月以降も好調で、前年を上回る集客を継続（横浜）。

(2) 基調的な消費の地合いに対する企業の見方

- 各地域の消費関連企業の多くは、消費税率引き上げ後も基調的な消費の地合いは堅調とみている。この点、趣味・嗜好性の強い商品・サービス（選択的支出）に加え、日常的な支出項目（基礎的支出）についても、安さより品質・付加価値、利便性等を重視する支出行動が広がっており、客単価が上昇傾向にあるとの指摘が多く聞かれている。

【品質や付加価値、利便性等を重視した支出行動】

選択的支出	<p>【商業施設】消費増税による消費者の節約意識の高まりは感じられず、前回の増税時とは異なり、こだわりを持つものには支出を惜しまない（大分）。</p> <p>【旅行代理店等】客室や料理等のアップグレードによる客単価上昇がみられる（札幌、青森、長崎）。増税後も家計のレジャー支出意欲は衰えておらず、土産品を中心に、品質の良いものを求める傾向が引き続きみられており、客単価も上昇している（釧路）。</p> <p>【飲食】宴会の客単価が前年を上回っているほか、40～50代の男性客を中心に高価格帯のお酒が好調（札幌）。増税後も「ハレの日」の消費は特に好調であるほか、客単価が上昇傾向にあり、消費者マインドの底堅さを実感しつつある（岡山）。消費者マインドが改善傾向にある中、これまでの売れ筋よりも若干高めの設定メニューの人気の高い（高松）。</p> <p>【家電量販店】増税後も「少しくらい高くても、高性能で長く使えるものを買いたい」とする顧客の方が多く、家計支出が弱まっているとは感じない（高知）。</p>
基礎的支出	<p>【食品】肉や魚などの生鮮食品で、割高でも高品質なものを求める傾向が続いている（名古屋）。昨年頃からみられている「品質重視の消費者」が増えている中で、日常の食料品でも「良いものを買いたい」という人が増えてきている（札幌、静岡、広島）。「ブランド牛」や地場産の高単価な商品でも消費者のニーズに沿った商品であれば売れるという傾向は4月以降も続いている（金沢、高知）。一人暮らしや共働き世帯、高齢者世帯の増加により、価格は高くても調理が簡単な冷凍食品や長期保存が可能な商品の売上が増加（長崎）。新商品や限定商品の販売好調を背景に客単価が上昇しているため、消費者マインドは引き続き堅調と感じている（青森）。</p> <p>【衣料品等】30～40代の女性が主要顧客で客単価も比較的高めだが、増税後も生活の質を上げるための支出は惜しまない傾向が続いている（京都）。4月以降も、シニア層や高所得者層を中心に「高くても納得できるものは買う」という支出スタンスが維持されている（長崎、本店<千葉>）。</p>

- この背景として、わが国の景気が緩やかな回復を続けているもとで、幅広い地域・属性で雇用・所得環境が改善し、先行きの所得改善期待も高まっていることが挙げられている。やや子細にみると、労働需給がタイト化するもとで、主婦層、若年層等の雇用機会が増加し、時間外給与の増加、賞与増額、ベア、時給上昇等を通じて正社員・非正規社員の賃金が上昇傾向にあること等を受けて、消費税率引き上げ後も、幅広い属性で消費者の前向きな支出行動がみられている。緩和的な金融環境が続いていることも、こうした動きを後押ししているとの指摘が聞かれる。

【雇用・所得の改善が前向きな支出行動に繋がっている事例】

勤 労 者 全 般	<p>【百貨店等】比較的懐に余裕のあるシングル世帯や30～40代を中心に、所得環境の改善効果もあるのか、増税後もブランドバッグや高級なスーツ・ビジネスシューズ等を購入する顧客が増えており、単価も上昇（福岡、本店<栃木、千葉、東京>）。</p> <p>【飲食等】メインターゲットとするサラリーマン層は、足もと残業時間が増加していることから羽振りが良くなっており、来店客数および1人当たり単価は上昇傾向（熊本）。最近の雇用・所得環境の改善が消費者マインドを下支えする中、高価格帯メニューが増税後も引き続き堅調に推移し、客単価も前年を上回る状況が継続（仙台）。景気回復による時間外増加等を背景に夜間の売上が好調で、コストアップに伴う値上げも受け入れられている（大阪）。品質やサービスを重視する消費者が増えており、建設業等で賃金（所定外給与）が増加している影響が大きい（高松）。</p> <p>【娯楽サービス】これまではサラリーマンが2次会でカラオケ店に来店していたが、最近では、飲み歩いた後、3～4次会になって来店するケースが多い（札幌）。</p> <p>【スーパー】勤労者世帯の雇用・所得環境の改善を背景に、同一カテゴリーでも以前よりも高価格帯を選好する動きがみられる（本店<東京>）。勤労者世帯層の客単価は持ち直しており、売上は6月頃には前年を上回るとみている（仙台）。</p> <p>【自動車販売店】ファミリー層向けミニバンの販売が好調であり、ベアなどに伴う雇用・所得面の改善が増税に伴う負担増をカバーし、消費者の購買意欲を支えている（名古屋）。</p> <p>【家電量販店】定例給与の引き上げや賞与の増加期待など所得環境の改善を背景に、このところ夏季賞与による一括払いで高額な白物家電を購入する動きが散見（福島）。</p>
女 性	<p>【フィットネス】これまでシニア層を中心に会員数を伸ばしてきたが、最近の雇用・所得環境の改善も影響し、ここにきて平日夕方利用目的の社会人（特に女性）も増加（高知）。</p> <p>【専門店等】雇用・所得環境改善を背景に、季節商品を購入する比率が高い20～30代の女性向けで初夏物衣料・身の回り品の売上が好調（本店<埼玉>）。30～40代女性をターゲットにしたセレクトショップやエステが好調（札幌）。若い女性顧客からは残業代が増えているとの話が聞かれ、女性向けのゴルフウェアが好調（本店<東京>）。</p> <p>【飲食等】地元客をターゲットにしたランチバイキングは増税後も引き続き好調。雇用・所得環境の改善を背景に、主婦層だけでなく、OL等の利用も増加傾向（那覇）。</p>
若 年 層	<p>【旅行代理店】今年は、就職内定率の上昇を受けて、卒業旅行の予約の出足が早く、単価アップや複数回の旅行を検討している学生が増えている（広島）。春先から新婚旅行の人氣が高額な欧州にシフトしており、賞与増加期待などが若い勤労者世帯のハレの日消費を積極化させている（松江）。</p> <p>【専門店】先行きの所得増加に期待が持てるためか、高価な自転車をローンで購入する若年層が増加（本店<東京>）。</p>
非 正 規	<p>【百貨店】パートの時給上昇等により、消費に前向きになっている感じがする（京都）。</p> <p>【スーパー】ベアに加え、パートの時給上昇をはじめとした景気回復ムードの中で、客単価が上昇している（広島）。</p> <p>【ドラッグストア】パートの時給上昇といった所得環境の改善が販売を後押し（大阪）。</p>

【緩和的な金融環境が家計支出を後押ししているとの声】

緩和的な金融環境	<ul style="list-style-type: none"> ・金融緩和や政府の経済対策等によってマインドが明るくなり、家計支出が前傾化していると感じている（釧路）。 ・金融機関が貸出増強の一環として個人消費性ローンの商品性向上に取り組むことで、高額商品購入に係る資金ニーズを捉えていることも家計の支出行動を下支え（横浜）。 ・金融機関間の貸出競争が激化し、消費者ローン、住宅ローンの金利低下や商品性向上も、足もとの自動車販売や住宅販売を下支え（福島、福岡、鹿児島）。 ・低金利環境に加えて、金融機関が融資スタンスを積極化していることも低所得者層（若年者）等の住宅購入を後押し（青森、金沢）。
----------	--

- このほか、アクティブシニア層や外国人観光客の需要が引き続き好調で、反動減の抑制や消費下支えに寄与しているとの声も多く聞かれている。

【アクティブシニア層や外国人観光客における堅調な消費行動】

アクティブシニア	<p>【百貨店】高額品に関しては、資産効果等により消費性向が上昇しているシニア層を中心に販売好調が続いている（名古屋、福岡）。</p> <p>【自動車販売店】シニア層は増税後も比較的高いグレードの車を選択している（札幌）。増税後もハイブリッドモデルがシニア層等に売れており、内装部分をカスタマイズしたり、オプションを付ける顧客の割合も増えている（京都）。</p> <p>【専門店】高級時計販売では、4月以降もシニア層の積極的な購入スタンスに変化はなく、販売を下支えしている（長崎）。自転車店販売では、首都圏の高所得者層やシニア層の健康志向にマッチし、10～20万円のロードバイクが好調（本店＜東京＞）。</p> <p>【旅行代理店】人気の名峰トレッキングツアーでは、シニア層の利用が増加傾向にあり、価格改定後も引き続き好調に推移している（青森）。4月入り後、50～60代のシニア層を中心に、ヨーロッパ向けの高単価旅行プラン（航空機の座席クラス、ホテルのグレードを上げたプラン）の引き合いが強くなっている（新潟）。クルーズ旅行の主な顧客である富裕層やアクティブシニアの消費は引き続き積極的（名古屋）。シニア層の旅行需要は堅調に推移しており、消費増税による節約意識や耐久財・高級品購入のしわ寄せからくる旅行需要の落ち込みは感じられない（長崎）。</p> <p>【コンビニエンスストア】シニアや働く女性向けの高品質、高付加価値商品の開発に注力しているが、そうした商品への需要は依然として強い（高松）。</p>
インバウンド	<p>【百貨店等】円安等による訪日外国人観光客の増加が売上の下支えとなり、反動減は想定内に収まっている（札幌、名古屋、京都、福岡）。</p> <p>【家電量販店・ドラッグストア】インバウンドの売上が増加傾向にあり、反動減の縮小に寄与している（札幌、大阪）。</p> <p>【ホテル】円安を背景に外国人観光客が増加していることが、宿泊稼働率上昇に寄与している（札幌、新潟、京都、大阪、神戸）。</p>

- 一方で、消費税や光熱費等の家計負担の増加を受けて、品質・機能面で差がない食料品や日用品等については、より低価格なディスカウントストアやドラッグストア等での購入にシフトする動きや、不要不急の支出を抑制する動きが一部にみられるなど、以前にも増して消費にメリハリを効かせているとの指摘が聞かれている。また、実質所得が低下した消費者のマインド悪化を懸念する声や、実質所得低下の影響がラグを伴って顕在化する可能性を指摘する声も聞かれている。

【消費税や光熱費等の家計負担の増加を受けた支出行動の変化】

メリハリ消費	<p>【購入先シフト】 消費税率引き上げ後、消費者の日用品の購入先が、格安なスーパー、ドラッグストア、ディスカウントストア、100円ショップ、リサイクルショップ等にシフトしている（札幌、青森、金沢、松本、松江、下関、本店＜埼玉、千葉、東京＞）。</p> <p>【二極化】 週末等の高級和牛販売が好調な一方、低価格のPB商品の売上も伸びており、日常の食料品に対しては低価格志向が強まっている（秋田、那覇）。高性能の家電は高額でも即決で購入する動きが目立つ一方、機能や価格に魅力のない中間価格帯の商品の売れ行きが鈍化している（福島、本店＜東京＞）。</p>
節約志向（スーパー等）	<p>【勤労者世帯】 ガソリン価格の高騰により、来店頻度を減らし、一度の購入点数を増やしている（函館）。3月の駆け込み消費のカード支払額が請求されたためか、5月に入り、節約志向が強まった（名古屋、大阪、本店＜東京＞）。低価格志向というより「余計なものを買わない」という節約志向が感じられる（松本、下関、高知）。増税後は客単価がやや低下しており、ランチに割く金額など節約できるところでは節約するという傾向が強まっているように感じる（金沢）。増税によって消費者の低価格志向が一層強まっていると感じており、これまで以上に価格競争が激化している（秋田）。5月中旬以降、売上の回復ペースが落ちてきている。消費税率引き上げの影響が浸透し、消費者の節約志向が強まっている印象（大阪）。消費増税による節約志向がファミリー層を中心に家計の紐を締めている可能性がある（長崎）。</p> <p>【高齢者】 客の大半が高齢者であり、4月分からの年金支給額減額が売上に影響しかねない（秋田）。高齢者世帯の客単価は、年金支給日以降も持ち直しの動きがみられないことから節約志向に傾いている可能性（仙台）。ドラッグストアでは、高齢者の駆け込みと反動が目立っており、節約意識が徐々に強まっている印象（北九州）。</p> <p>【今後の懸念】 じわじわと実質所得の低下を肌で感じてくる可能性もあるため、増税後、数か月間は注視が必要（福島、本店＜東京＞）。ガソリン代や光熱費の負担増加から、消費者の節約志向が高まることを懸念（前橋）。長期的には顧客が消費税率の上昇分を負担に感じ、節約志向が強まる可能性もあるため、より安価な商品を拡充している（那覇）。</p>

- この間、家計の住宅に対する支出スタンスは、雇用・所得環境の改善に加え、政府の住宅取得支援策や緩和的な金融環境に支えられ、消費税率引き上げ後も底堅さを維持しているとの声が大勢を占めている。もっとも、低価格の注文住宅では需要の先食いによる反動減の長期化懸念、都市部の分譲住宅では価格上昇や好立地物件の供給減少等を背景とした慎重化の動きも指摘されている。

【住宅に対する支出スタンス】

強めの動き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立地が良く、設備が充実した物件は「億ション」でも完売（名古屋、本店＜東京＞）。 ・ 人気の阪神地区では、住宅購入意欲の衰えはみられていない（神戸）。 ・ 建築コストの上昇を反映する形で分譲マンション価格を引き上げているが、物件価格や住宅ローン金利の先高観、所得増加期待もあって、販売は順調（横浜、那覇）。 ・ 高所得者層は、住宅ローン減税の拡充やローン金利などを総合的に勘案しながら購入を決めており、消費税率引き上げ後、購入価格帯を引き下げる動きはみられない（函館）。 ・ 新規受注は5月から回復。住宅ローン減税拡充の効果等もあって、中高所得者層の長期優良住宅の需要が堅調（静岡、鹿児島）。 ・ 高品質志向が継続しており、マンションの建築コスト上昇分を販売価格へ転嫁（下関）。 ・ 所得の改善期待や緩和的な金融環境、すまい給付金などの政策効果もあって、マンション販売は堅調。来年度分譲予定のモデルルームの見学も人気（松江）。 ・ 雇用・所得環境の改善を背景に、分譲戸建・マンション需要が引き続き旺盛（水戸）。 ・ 3月まで低調であった住宅展示場への来場者数が、公務員の給与減額措置終了や政府の住宅取得支援策の効果等から、4～5月以降回復している（青森、秋田）。 ・ 津波リスクを意識したマンション・高台への移転ニーズは根強く、土地の供給制約があるものの、用地さえ手当てできれば販売が見込める状況（高知）。 ・ 被災住宅の建て替えや避難者の移転需要が増加している（仙台、福島）。 ・ 賃貸アパートは、傾斜地に住む高齢者の移住ニーズを背景に需要が根強い（長崎）。
弱めの動き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年9月までの駆け込みが相当数あったことから、次回の消費税率引き上げが意識される本年秋頃までは、低水準の受注が続くものとみられる（岡山）。 ・ 住宅展示場や見学会への参加者が減少しているほか、慎重に購入しようとする客も増えているため、しばらくの間、受注回復は難しい（甲府、大分、熊本、本店＜東京＞）。 ・ 注文住宅の価格競争は激しさを増しており、値上げは困難（松本）。 ・ 低価格の注文住宅は、需要を先食いしてしまった感が強い（釧路、本店＜東京＞）。 ・ 分譲マンションの販売は、富裕層は堅調ながら、一般層は様子見が続いている（広島）。
価格上昇の影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地価や建築コスト上昇を背景に分譲住宅が値上がりしているほか、好立地物件の減少もあって、新規購入や住み替えを慎重化する動きがみられる（福島、本店＜千葉、東京＞）。 ・ サラリーマンが購入可能な価格帯のマンション販売が難しく業者が新規供給を抑制（札幌）。 ・ 化粧板を安価な材質に変更するなど内装費を節約する動きが目立ってきている（前橋）。 ・ マンションは都市圏の好立地では値上げが浸透する一方、郊外は難しい（福岡）。 ・ マンションの在庫整理に伴い価格が下がれば、販売は回復するだろう（北九州）。

2. 企業の対応

(1) 販売施策

- こうした中、消費税率引き上げ前後の企業の販売施策をみると、セールや催事の強化・開催時期見直し等の短期的な反動減対策に加え、消費の底堅さや消費者ニーズの変化を踏まえた中長期的な視点での需要喚起策や戦略が目立っている。具体的には、①価格よりも品質や機能等を重視した新商品の積極投入や商品ラインナップの拡充（高品質・高価格帯の品揃え充実）、②新たな付加価値を加えた店舗リニューアル、③オムニチャネル（ネットと実店舗販売等の融合）への取り組み、④人件費引き上げ等を伴う接客・サービス品質向上など、商品・サービスの内容や販売チャネルに付加価値やコストを加えることで消費者を惹き付け、需要を引き出すための取り組みが進展している。

【中長期的な視点での販売施策】

商品展開の見直し	<p>【スーパー・コンビニ】素材（高品質な地元食材等）や製法にこだわったPB商品の取り扱いを拡充（釧路、名古屋、高松、福岡）。ハレの日・プチ贅沢需要を喚起するため、オーダブルや総菜等の高品質な商品ラインナップを拡充（秋田、福島、前橋、松山）。消費意欲が強い女性顧客層の取り込みを狙って、商品構成を一斉に見直し（札幌）。</p> <p>【専門店】他社との差別化のため、素材にこだわった衣料品を拡充（本店<東京>）。今後は高単価の輸入品を増やすなどして、高付加価値ブランドの品揃えを拡充（京都）。</p> <p>【飲食】内容を充実した高価格帯のメニューを拡充（本店<栃木、千葉>）。</p>
店舗リニューアル	<p>【百貨店・複合商業施設等】消費増税の影響を受けにくい食品フロアの売り場拡大や総菜コーナー、需要堅調なレディスフロアを増設・改装（釧路、仙台、静岡、下関、松山、北九州、大分、長崎、鹿児島）。子ども向けの遊び場やテナントを新設するなど、ヤングファミリー層向けに店舗を改装（広島、福岡）。</p> <p>【飲食】シニア層が3世代で利用するケースの増加を受け個室を増設（本店<東京>）。</p> <p>【宿泊】北陸新幹線開業に向け全面改装を行い、高級ホテルにグレードアップ（金沢）。シニア層やインバウンドの取り込みを企図して客室を大型・高級化している（札幌）。</p> <p>【観光施設】物販エリアをリニューアルし、高単価商品の品揃えを拡充（釧路）。若年層の集客拡大を図るべく、体験型施設を新設（大阪、本店<東京>）。</p>
オムニチャネル	<p>【家電量販店、書店、アパレル等】オンラインショップで消費者ニーズを把握するとともに、購入した商品を店頭等で受け取るサービスを拡充することで、実店舗への来店を促進（仙台、松本、大阪、鹿児島、水戸、本店<東京>）。</p> <p>【家具、住宅関連】新商品の情報更新の迅速化とコスト削減、実店舗への誘導を企図し、ホームページのリニューアルやオンラインショップの開設を実施（甲府、高知）。</p>
接客サービス	<p>【百貨店等】研修施設の新設や社員教育強化により接客サービス向上を推進（京都、大阪、水戸、本店<東京>）。</p> <p>【スーパー、飲食】賃上げにより社員の士気とサービス品質を向上（本店<栃木、東京>）。</p> <p>【家電量販店】システム投資により本部のベテラン職員がテレビ画面を通してリアルタイムで接客出来る体制を構築（金沢）。</p>

(2) 価格設定行動

- 企業の価格設定スタンスをみると、消費の底堅さを踏まえて、採算改善を意識した価格改定に踏み切る動きが広がっており、販売価格を改定した企業の多くでは、その後の売上が減速していないことから、新たな価格体系が消費者に受け入れられていると評価している。まず、消費税率引き上げ分については、その必要性に対する消費者の理解進展や消費税転嫁対策特別措置法で「消費税還元セール」の禁止や外税表示の容認等がなされたこともあって、大半の先が販売価格に転嫁している。加えて、既往のコスト（原材料費、人件費、光熱費等）増加分についても、業績好調な小売や飲食・宿泊サービスを中心に、商品・サービス内容の見直し等を伴いながら販売価格に転嫁する動きがみられている。

【価格転嫁の状況】

<p>税率引き上げ分</p>	<p>【消費者の理解進展】消費税率引き上げ（財政健全化）の必要性に対する国民の理解が深まっていることから、価格転嫁は円滑だった（青森、京都、大阪、神戸、那覇）。</p> <p>【政策効果】消費税還元セール等を禁じた消費税転嫁対策特別措置法（特措法）について、政府の情報発信等が後押しとなった（札幌、福島、金沢、名古屋、北九州）。特措法で容認された外税表示が割高感を抑制している（松本、高知、本店＜東京＞）。総額表示から「本体価格＋税」表示に変更し、「便乗値上げ」ではないことが理解された（横浜）。</p>
<p>コスト増加分</p>	<p>【需要増加】集客好調な観光施設や飲食・宿泊では、増税を機に人件費や食材費などの増加分も価格転嫁（青森、秋田、横浜、大阪、松江、大分、長崎、本店＜東京＞）。販売好調のため、既往のコスト増加分も転嫁可能とみて、主力商品を2度に亘り値上げ（大阪）。</p> <p>【品質維持】個人向けサービス業（理美容、クリーニング、冠婚葬祭等）では、サービス品質を維持するため、消費税率引き上げのタイミングで、原材料や人件費等の増加分についても価格転嫁（札幌、金沢、大阪、松江、高松、本店＜東京＞）。</p> <p>【高品質志向】飲食等では、消費者が「値ごろ感」より「質」を重視する傾向を踏まえ、食材やメニューの見直しの中でコストを転嫁し、販売価格を引き上げ（青森、秋田、金沢、新潟、松本、名古屋、大阪）。</p> <p>【転嫁対象の限定】飲食等では、集客力のある既存の主力商品の価格を維持しつつ、期間限定商品などに転嫁（函館、名古屋、京都、大阪）。コンビニエンスストアでは、店内調理品の品質や内容を充実し、コスト上昇分を転嫁（松本）。</p> <p>【自己負担の限界】電気代や食材価格の上昇、円安による仕入れコスト上昇を企業努力で吸収してきたスーパーや飲食・宿泊等でも、これ以上の負担は困難として、消費税率引き上げにあわせて本体価格を値上げ（新潟、名古屋、大分、本店＜埼玉＞）。</p>
<p>浸透状況</p>	<p>【消費税】スーパーや飲食店等では、消費税率引き上げ分を価格転嫁したが、その後、客足、売上ともに堅調で、影響はほとんど感じられない（札幌、函館、仙台、下関、高松、高知、福岡）。</p> <p>【仕入価格】食料品等の仕入価格上昇分の転嫁についても、消費者にスムーズに受け入れられている（福島、松山、本店＜東京＞）。</p> <p>【各種コスト】宿泊・観光等では、電力料金や燃料代、人件費、改装費用など既往のコスト上昇分をサービス価格に転嫁したが、集客に影響はみられていない（前橋、名古屋、長崎、本店＜東京＞）。</p>

- 今後、他社の動向の様子見していた企業や既往のコスト増加分を十分に価格転嫁しきれていない企業を中心に、段階的な値上げや高価格帯の商品・サービスメニュー拡充等を推進していくとの声が相応に聞かれており、当面、価格引き上げの動きは続いていくものとみられる。

【今後の価格改定の見通し】

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">段階的な値上げ</p>	<p>【他社動向の見極め】スーパーや飲食等では、現在は価格を据え置いて同業他社の動向の様子見しているが、今後は値上げも検討（札幌、神戸）。次回の消費税率引き上げまでに段階的な値上げを進める方針（甲府、名古屋、神戸、岡山、本店<栃木、東京>）。「便乗値上げ」と受け取られることを回避して価格転嫁せずにいたが、今後、適宜転嫁する（新潟、本店<栃木>）。</p> <p>【自己負担の限界】原材料コストの上昇に対し、経費削減で耐えてきたものの、このままでは品質の維持が難しいため、商品改定のタイミングで値上げを予定（本店<東京>）。</p> <p>【ブランド力・品質維持】百貨店では、ブランド力や品質を維持するための適正利益を確保すべく、コスト上昇分を価格転嫁していく方針（大阪）。</p> <p>【新価格体系の浸透】集客好調な飲食・宿泊サービスや観光施設では、今回の増税のタイミングで既往の原材料コスト上昇分の価格転嫁や設備充実に伴う投資回収を目的とした値上げを実施したところ、特段の影響がみられないことから、今後も段階的な値上げを検討（札幌、松江、長崎）。消費税引き上げ分を上回る値上げ後も宿泊予約が落ちないため、現状の景気回復が続くようならば、先行きも価格転嫁を進めたい（大阪）。</p> <p>【前回増税時の教訓】家電量販店では、前回増税時（97年）に利益度外視で値下げし、消耗戦になった苦い経験があるため、今回は適正価格を維持する方針（京都）。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">高価格帯拡充等</p>	<p>【高価格帯拡充】付加価値の高い新商品やテナント、宿泊プラン等を拡充していく方針（札幌、秋田、大阪、下関、松山、北九州）。身の回り品の販売地合いが良いため、今後数年をかけて、高めのラインナップ拡充と商品構成の見直しで価格転嫁を進めていく（本店<東京>）。商品入れ替えのタイミングで単価引き上げを継続していく（本店<埼玉>）。便乗値上げの風評を気にして単純な値上げは見送っているが、プレミアム感のあるメニューの投入によって、客単価の引き上げを目指す方針（京都）。</p> <p>【高付加価値化】商品内容の充実を図りつつ、価格帯を引き上げるべく、ブランド食材を扱うほか、デザートも季節の果物を使用したメニューを取り揃える方針（名古屋）。</p>

- 一方、競合の激しい小売（スーパー、ドラッグストア、ディスカウントストア等）では、PB商品や集客力のある売れ筋商品に限定して、価格を据え置く（または値下げする）動きもみられる。生活必需品を中心にコスト増加分の価格転嫁が遅れているとか、値上げは困難との声も聞かれており、消費の地合いが弱含む場合には、これらの動きが広がる可能性もある。

【価格据え置き背景等】

集客力維持	<p>【PB商品】スーパーでは、自社でコスト調整が可能なPB商品については、顧客離れの食い止め等を企図して、税込価格を据え置き（秋田、仙台、金沢、名古屋、下関、松江、熊本）。客寄せの低価格PB商品（靴・時計等）は、税込価格を据え置き（本店<東京>）。</p> <p>【売れ筋商品】スーパーやドラッグストア、ホームセンターでは、定番商品やチラシ商品の税込価格を維持（青森、静岡、岡山、松山、長崎、本店<東京>）。飲食では、人気の高い商品について税込価格を据え置き（福岡、大分）。コンビニエンスストアでは、カウンターコーヒーなど集客効果のある商品について、税込価格を据え置き（金沢）。</p> <p>【値頃感の維持】旅行代理店では、値頃感をアピールするため、低価格帯商品の税込価格を据え置き（大阪、本店<東京>）。スーパー等では「税込 99 円セール」等の対象商品に限り、購入点数の増加を促すべく、税込価格を据え置き（広島、高知、本店<埼玉>）。雑貨店では、主要顧客の若年層が購入点数を減らさないよう税込価格を据え置き（甲府）。</p>
競合等	<p>【スーパー等】仕入価格上昇分を転嫁したいが、低価格志向が根強く、競合他社への顧客流出を懸念して値上げに踏み切れない（秋田、金沢、前橋、横浜、松江、高松、松山、那覇、水戸）。ディスカウントストアとの競合激化を背景に定番商品を値下げ（大阪）。</p> <p>【飲食・宿泊等】電気代、食材費、人件費の上昇から値上げの必要性があるものの、他社との競合上、価格転嫁ができていない（前橋、松江）。便乗値上げの風評を気にして値上げを見送り（京都、松江）。</p>

3. 先行きの展望

- 先行きの個人消費については、雇用・所得環境の改善が続くもとの夏場にかけて駆け込み需要の反動の影響が減衰し、基調的には底堅く推移するものとみられる。こうした中、先行きの景気や所得の回復期待もあって、メリハリを伴いつつも家計の支出スタンスが前向きになり、品質や付加価値に対するニーズが一段と強まっているとの声が聞かれる。これに対し消費関連企業では、今回の消費税率引き上げもひとつの契機となって、全体としてみれば、コスト削減による低価格路線から、高付加価値化・高単価路線に転換し、コストと付加価値に見合った販売価格を設定する動きが広がりつつある。経済・物価の好循環を進展させていくうえで、今後も企業努力による商品力やサービスレベルの向上等を通じて、新たな需要を喚起していくことが期待される。

【先行きの消費の持続・回復を期待する声】

小売	<p>【自動車販売店】夏季賞与の支給を皮切りに持ち直しへ向かい始めると期待（多くの支店、本店）。先行きの賞与増額も目算に入れて商談する客もみられている（広島）。</p> <p>【家電量販店】パソコンの更新需要の一巡や、4Kテレビの放送環境整備の遅れが気になるが、所得環境の改善から夏頃には売上が回復する見通し（多くの支店、本店）。冷夏予想等の天候次第ではあるが、ボーナス商戦と季節商品（エアコン等）の販売が重なる夏場の売上回復に期待（金沢、前橋）。</p>
----	--

小売 (続き)	<p>【百貨店・専門店等】企業業績の改善を受けて、夏季賞与が増加するとみられるため、夏のクリアランスセールに期待（福島、前橋、京都、下関、北九州、福岡、長崎などの支店）。国の出先機関や大企業の支店が多いため、公務員の給与減額措置終了やベアの浸透が消費を支えるものと期待（高松）。ガソリン・電気代やクレジットカードの請求等による家計負担増の実感と、賞与増加等の綱引きの結果が現れる夏場の消費動向が、さらに回復していくかどうかの試金石となる（札幌、本店<栃木>）。</p>
サービス	<p>【レジャー】遊興費支出については、雇用・所得環境が改善傾向にあることから、夏季賞与支給後から持ち直しに転じ、10月頃には従来のトレンドに回復するとみている（釧路）。</p> <p>【旅行】夏季賞与増加を背景に、国内ツアー需要が堅調に推移すると期待（本店<東京>）。</p> <p>【飲食・宿泊】仕事が増えている建設業者、給与減額措置が終了した地方公務員等の消費者マインドが改善し、宴会需要が盛り上がることを期待（高知）。</p>

【家計のマインド変化と企業の対応（価格競争からの脱却、高付加価値化シフト）】

家計の マインド 変化	<p>【百貨店】消費者もデフレマインドが払拭され、これ以上価格は下落しないと思いはじめているほか、「良いものを長く使いたい」というニーズが高まっている（札幌）。</p> <p>【コンビニエンスストア】消費者心理が「節約志向」から「差別化されていればお金を使う」という方向に変わってきている（高松）。</p> <p>【食品販売】少し前までは、特売をすれば売れる傾向があったが、最近は価格が多少高くても付加価値の高いものが選好される傾向が強まっている（金沢、長崎）。長い間抑制されてきた消費者の購買意欲が高まっており、特に質の良いものを求める趣向が強まっている（本店<東京>）。</p>
企業 の 対応	<p>【家電量販店】4Kテレビや高機能な白物家電等、高単価商品を訴求していく。業界を俯瞰しても安値競争をする時代ではなくなりつつある（釧路）。</p> <p>【スーパー】新商品の品揃えを充実させるほか、価格優位性のみを追求するのではなく、味の良いものなど高付加価値商品の販売に注力する（秋田）。増税をきっかけに一段と競合が激化することが見込まれるため、総合スーパーから食品スーパーへ事業転換し、価格競争からの脱却を図る（神戸）。</p> <p>【コンビニエンスストア】たまの贅沢を楽しむという消費者ニーズをとらえるために、これまでの低価格戦略は維持しつつ、高付加価値品の品揃えの拡充に取り組む（松山）。</p> <p>【専門店】従来の低価格路線は調達コストの上昇でもはや限界。消費者の高付加価値志向を背景に、今後は持続的に単価を引き上げる方向に舵を切っている（本店<埼玉>）。</p> <p>【飲食】消費者が「値頃感よりも付加価値を重視する傾向」があり、コスト上昇分を反映しつつメニュー改定による高単価路線へのシフトを進めている（大阪）。</p> <p>【土産物販売】低価格路線では全国チェーンに対抗できないため、価格が高くても高品質の食材を使った高付加価値商品を提供することで高級路線に徐々にシフト（松江）。</p>

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部にみられているが、基調的には緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、増加している。輸出は、増加している。設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。個人消費は、雇用・所得環境等の改善を背景に、緩やかに回復している。観光は、好調さを維持している。住宅投資は、減少しつつある。

生産は、国内外の堅調な需要を背景に、増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

この間、6月短観における企業の業況感は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等を受けて一部に慎重な見方もみられているが、高水準となっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、2014年度予算の発注時期の前倒しなどから増加している。

輸出は、増加している。

米国向けの輸送用機器やアジア・中東向けの鉄鋼に加え、アジア向けの食料品の輸出が増加していることを主因に、増加している。

設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。

6月短観（北海道地区）における2014年度の設備投資計画をみると、製造業では、一部に高付加価値化や生産性向上を企図した投資がみられており、前年並みとなっている。また、非製造業では、大型の維持・更新投資に加え、新規出店やサービスの質の向上を企図した投資を行うことから、前年を上回っている。

個人消費は、雇用・所得環境等の改善を背景に、緩やかに回復している。消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減は、一段と縮小してきている。

大型小売店売上高は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減が、衣料品や身の回り品、高額商品についても縮小してきているほか、食料品の販売が堅調であることから、着実に回復しつつある。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果や顧客層の広がりもあって、堅調に推移している。

乗用車販売では、新型車の投入効果もあり、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減が縮小してきており、底堅く推移している。家電販売は、パソコンの売り上げが好調な中、白物家電や薄型テレビなど幅広い品目で反動減が縮小する動きがみられており、緩やかに回復しつつある。

観光については、好調さを維持している。国内観光客は前年並みで推移しているほか、外国人観光客もアジアを中心に引き続き増加している。国内観光客、外国人観光客ともにより高額な客室やプランを選択する動きなどがみられ、支出額は増加傾向にある。

道内容の旅行は、国内旅行、海外旅行ともに好調に推移している。この間、単価の高い旅行商品への需要も底堅く推移している。

住宅投資は、減少しつつある。

新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから、前年を下回っているほか、分譲は減少している。この間、建設業者の人手不足や建設コストの上昇などから、分譲を中心に住宅投資を見送る動きがみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、国内外の堅調な需要を背景に、増加している。

主要業種別にみると、輸送機械では、北米における需要が堅調に推移していることから、鉄鋼では、自動車用鋼材の需要が堅調であることから、窯業・土石や金属製品では、堅調な復興需要あるいは道内外建設関連需要を背景に、いずれも増産している。紙・パルプでは、広告需要が底堅く推移していることなどから、電気機械では、車載向けや家電向けの需要が堅調であることから、高めの生産水準が続いている。一方、食料品では、乳製品が、生乳生産の減少から、水産加工品が、最終需要の減少や原材料調達の困難化などから、それぞれ減産している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まり、新規求人数が増加していることなどから、前年を上回って推移している。この間、新規求人数に占める正社員比率も上昇傾向にある。雇用者所得は、常用労働者数が増加する中、特別給与の増加に加え、所定内給与についてもベアを含めて引き上げる動きがみられており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、幅広い品目において値上げが浸透する中、消費税率引き上げの影響から、前年比伸び率を拡大した。この間、エネルギー価格の高止まりの影響は引き続きみられている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、個人向け、法人向けともに増加している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、消費税率引き上げの影響による反動がみられるものの、基調的には回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、底堅く推移しているほか、住宅投資は、災害公営住宅の建設等から高水準で推移しているが、これらの分野では消費税率引き上げの影響による反動もみられている。生産は、消費税率引き上げの影響による反動を受けつつも、緩やかに増加している。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。

公共工事請負金額は、国、地方公共団体を中心に発注が増加しており、前年を大幅に上回って推移している。

設備投資は、増加している。

6月短観（東北地区）における2014年度設備投資をみると、非製造業は、卸・小売業等での新規出店投資の一服などから前年度を下回る一方、製造業は、新製品対応投資や工場新設等の能増投資の実施などから2年振りに前年度を上回るため、全産業でも前年を上回る計画に転化した。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、昨年著伸した反動などから、全体では前年を下回っている。

個人消費は、消費税率引き上げ後の反動がみられているものの、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上は、高額品の雑貨等で消費税率引き上げ後の反動がみられるが、日用品などでは徐々に持ち直し傾向にあり、食料品を中心に底堅く推移している。乗用車販売や家電販売では、消費税率引き上げ後の反動から落ち込んでいるものの、一部で持ち直しの動きもみられている。この間、旅行取扱は、底堅い動きとなった。

住宅投資は、消費税率引き上げの影響による反動を伴いつつも、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、貸家を中心に増加しており、全体でも均してみれば前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、消費税率引き上げの影響による反動を受けつつも、基調としては緩やかに増加している。

主要業種別にみると、食料品等は、被災生産設備の復旧は進捗しているものの、販路の喪失等から、低調な動きとなっている。輸送機械や情報通信機械等では、駆け込み需要の反動がみられている。一方、電子部品・デバイスは、情報関連財向けを中心に、はん用・生産用・業務用機械は、輸出増加から、それぞれ持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給面をみると、新規求人数は足もと増加した。こうしたもとの、有効求人倍率は1倍を上回って推移している。雇用面をみると、毎月勤労統計の常用労働者数は、前年を下回った。この間、一人当たり名目賃金は、前年を上回った。この結果、雇用者所得は、前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数が前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人および公金が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、個人向けも前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は基調として緩やかに持ち直している。また、設備投資は増加しているほか、公共投資は高水準で推移している。住宅投資は駆け込み需要の反動がみられるものの、下げ止まりつつある。

生産は高水準で推移している。雇用・所得環境は改善している。

この間、企業の業況感は底堅く推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

個人消費は、基調として緩やかに持ち直している。

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、均してみれば、百貨店・スーパーの売上高は、緩やかに持ち直しており、乗用車販売は、底堅く推移している。家電販売は、パソコンの更新需要等もあって底堅く推移している。旅行取扱は、国内旅行を中心に持ち直している。

住宅投資は、駆け込み需要の反動がみられるものの、下げ止まりつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高水準で推移している。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械が増加しているほか、化学は高水準の生産を維持している。金属製品は持ち直している。繊維は横ばいで推移しており、電子部品・デバイスは下げ止まりつつある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けおよび地方公共団体向けを中心に前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、低下している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復が続けている。

公共投資は高水準で推移しているほか、輸出は緩やかな持ち直し傾向にある。設備投資は増加基調にある。個人消費、住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している。こうした中で、生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな増加が続けている。雇用・所得は、労働需給が着実な改善が続けているもとで、雇用者所得も改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、緩やかな持ち直し傾向にある。

設備投資は、増加基調にある。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している。

乗用車新車登録台数、家電販売、百貨店売上高は、前年を下回っているが、駆け込み需要の反動の影響は和らいできている。スーパー売上高は、前年並みとなっている。この間、コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

ホテルや観光地等の旅行関連サービスは、引き続き改善している。

住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな増加が続けている。

業種別にみると、輸送機械、電気機械、化学は、駆け込み需要の反動の影響もあってこのところ減少しているものの、なお高めの水準を維持している。

はん用・生産用・業務用機械、情報通信機械は増加基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も改善している。

有効求人倍率は、着実な改善を続けている。毎月勤労統計の常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、所定外給与や特別給与の増加等から前年比プラス幅が幾分拡大している。この結果、雇用者所得は、前年を上回って推移しており、このところ伸びを幾分高めている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金・法人預金とも前年を上回っており、全体としても増加が続いている。

貸出動向をみると、法人向けが堅調に伸びているほか、個人向けも前年を上回っており、全体としても増加が続いている。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては回復を続けている。

最終需要の動向をみると、輸出は、米国向けが堅調に推移していることなどから高めの水準で推移している。設備投資は一段と増加している。また、個人消費は足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては、雇用・所得環境が改善する中で、持ち直している。住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているものの、基調としては底堅く推移している。この間、公共投資は増加している。

こうした需要動向のもとで、生産は足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に対応した減産の動きもみられているが、基調としては高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。また、雇用・所得情勢は改善している。企業収益は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから小幅減益ながら、高水準を維持する見通しとなっている。企業の業況感については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから慎重な見方もみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、足もと増加しており、既発注分も勘案すると、公共投資は増加している。

輸出は、高めの水準で推移している。

品目別にみると、自動車・同部品は、米国向けが堅調に推移していることなどから、高めの水準で推移している。また、二輪車・同部品は増加傾向にあるほか、はん用・生産用機械（工作機械等）は高水準で推移している。この間、化学は横ばい圏内の動きとなっているほか、電子部品・デバイスは下げ止まっている。

設備投資は、一段と増加している。

6月短観（東海地区）における2014年度の設備投資をみると、製造業では、維持・更新投資や新製品・省力化対応の投資を中心に、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連投資の増加や個人消費関連における出店・改装、物流施設の新設などから、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては、雇用・所得環境が改善する中で、持ち直している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高、スーパー売上高、家電量販店売上高、乗用車販売台数は、いずれも消費税率引き上げに伴う駆け込み需要

の反動がみられており、前年を下回っているが、基調としては持ち直している。この間、旅行取扱額は前年を下回っている。

住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているものの、基調としては底堅く推移している。

新設住宅着工戸数をみると、持家を中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては底堅く推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に対応した減産の動きもみられているが、基調としては高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。

品目別にみると、自動車・同部品は、足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に対応した減産の動きがみられているが、基調としては高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。また、二輪車・同部品は増加しているほか、はん用・生産用機械（工作機械等）は高めの水準となっている。鉄鋼は横ばい圏内の動きとなっている。一方、電子部品・デバイス、化学は足もと大幅に減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、改善している。

雇用情勢をみると、失業率は低下している。有効求人倍率は、新規求職者数が減少傾向にあることを主因に上昇基調にある。雇用者所得については、所定内給与をはじめ名目賃金が増加基調にあることを主因に、改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ガソリン、電気・ガス、教養娯楽関連、食料品など幅広い品目の価格が前年を上回っていることから、3%台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が増加していることを主因に、前年比伸び率が+2%台前半となっている。

貸出動向をみると、企業買収関連の大口貸出等の寄与が一巡したことから、前年比伸び率が+2%台前半となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。

すなわち、個人消費および住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、雇用・所得環境などが改善するもとで、基調としては堅調に推移しているとみられる。輸出は、なお横ばい圏内にあるが、電気機器の一部で持ち直しの動きがみられている。設備投資は増加しており、公共投資は高水準で推移している。こうしたもとで、生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減産の動きもみられるが、基調としては堅調に推移しているとみられる。この間、在庫はやや高めの水準となっている。雇用情勢も改善の動きが強まっている。こうした中、企業の業況感は、足もと消費税率引き上げの影響もみられているが、引き続き改善傾向にある。

先行きについては、海外経済、為替相場や金融市場、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、なお横ばい圏内にあるが、電気機器の一部で持ち直しの動きがみられている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、雇用・所得環境などが改善するもとで、基調としては堅調に推移しているとみられる。

5月の百貨店販売額は、曜日要因などもあって、前年を上回った。5月のスーパー販売額、家電販売額、乗用車販売は、駆け込み需要の反動から、前年を下回っている。この間、5月の外食売上高は、持ち直している。4月の旅行取扱額は、海外を中心に前年を下回っている。

住宅投資は、基調としては堅調に推移しているとみられる。もともと、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が引き続きみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減産の動きもみられるが、基調としては堅調に推移しているとみられる。この間、在庫はやや高めの水準となっている。

生産を業種別にみると、輸送機械や鉄鋼、化学といった幅広い業種で、駆け込み需要の反動から減産している。一方、電子部品・デバイスはスマートフォン新製品向けの生産から持ち直している。この間、白物家電などの電気機械は在庫復元や受注残への対応から、底堅く推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給は改善の動きが強まっている。こうしたもとで、雇用者所得も改善の動きが明確化してきている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの影響から、高めの伸び率となっているが、消費税率引き上げの影響を除くと、1%台前半で推移しているとみられる。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、このところ伸び率が幾分縮小しているが、緩やかに増加している。

貸出残高は、住宅ローンの増加や一部先の大口貸出の実行などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、基調としては緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は増加傾向にあるほか、設備投資や輸出は持ち直している。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移している。

こうした中、生産は緩やかな増加基調にある。雇用情勢は着実に改善しており、雇用者所得は持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加傾向にある。

輸出は、持ち直している。

地域別では、EUを中心に、品目別では、自動車や自動車部品、はん用・生産用・業務用機械などを中心に持ち直している。

設備投資は、持ち直している。

6月短観（中国地区）における2014年度の設備投資をみると、非製造業では前年を下回るものの、製造業が前年を上回ることから、全産業では前年を上回る計画となっている。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、底堅く推移している。

百貨店・スーパー売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられている。もっとも、基調としては、百貨店売上高は持ち直しの動きが続いており、スーパー売上高は横ばい圏内で推移している。家電量販店売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、基調としては、底堅く推移している。乗用車販売は、新型車の販売好調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられている。旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加基調にある。

主要業種別にみると、自動車は、新型車の販売好調などからフル生産が続いているほか、鉄鋼も、建材向けを中心に高操業を続けている。また、電子部品・デバイスも、スマートフォン・タブレット端末向けを中心に、全体では持ち直しており、はん用・生産用・業務用機械も、緩やかに持ち直している。化学は、全体として高めの操業となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、着実に改善している。

雇用者所得は、持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げ等の影響により、前年比上昇幅が拡大している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。

すなわち、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。設備投資は持ち直している。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかに持ち直している。こうした中、生産は緩やかに持ち直している。この間、雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

設備投資は、持ち直している。

6月短観（四国地区）における設備投資計画（全産業）をみると、2014年度は、現時点では、前年を下回っている。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には持ち直しの動きが続いている。

乗用車販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、高水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、はん用・生産用機械は、高水準の生産が続いている。化学、電気機械は、持ち直している。紙・パルプ、輸送機械は、持ち直しつつ

つある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回っており、総じてみれば落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているものの、基調的には緩やかに回復している。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているものの、消費者マインドに加えて雇用・所得環境の改善もあって、持ち直しつつある。住宅投資は、増勢が一服しており、公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、着実に持ち直している。輸出は、横ばい圏内で推移している。生産は、全体としては横ばい圏内で推移している。この間、一部では増加に向けた動きもみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

6月短観における企業の業況感（全産業）は、非製造業を中心に悪化したのが、先行きは横ばいを見込んでいる。

先行きについては、海外経済の動向等が製造業の生産や企業収益に及ぼす影響、それらが設備投資や雇用・所得、さらには家計の支出行動に及ぼす影響を注視していく必要がある。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、着実に持ち直している。

6月短観（九州・沖縄地区）における2014年度の設備投資は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画（全産業：+12.2%、製造業：+28.1%、非製造業：+6.6%）となっている。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているものの、消費者マインドに加えて雇用・所得環境の改善もあって、持ち直しつつある。

大型小売店の売上は、一部品目で駆け込み需要の反動減がなおみられているものの、最近では非耐久消費財を中心に収束した品目もみられ、基調的には堅調に推移している。家電販売は、駆け込み需要の反動減はあるものの、テレビが低水準ながら持ち直しの動きがみられるほか、スマートフォンやタブレット端末、白物家電等に支えられて、底堅く推移している。乗用車販売台数は、駆け込み需要の反動減はあるものの、軽自動車を中心とした新型車投入効果や受注残の登録進捗等から、全体では前年を上回っている。旅行取

扱額は、海外向けの減少を主因に、前年を下回っている。この間、観光面では、外国人観光客の好調もあって、九州・沖縄域内への入込みは増加している。

住宅投資は、増勢が一服している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体としては横ばい圏内で推移している。この間、一部では増加に向けた動きもみられている。

主要業種別にみると、自動車は、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。この間、駆け込み需要の反動減に伴う減産の動きは和らぎつつある。鉄鋼は、建設向けの増加基調の鈍化等から、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械は、海外向けを中心に生産水準を引き上げており、増加している。この間、電子部品・デバイスは、海外からの受注増加を背景に、半導体関連を中心に持ち直している。化学は、一部製品において需給緩和がみられるものの、全体としては薬品関係を中心に増加を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

労働需給では、新規求人は、これまでの非製造業の改善に加え、製造業でも持ち直している。こうしたもとで、有効求人倍率も緩やかに改善している。

所得環境では、雇用者所得総額は、前年を上回っている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの影響もあって、3%台前半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数・負債総額とも前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回っている。なお、法人預金は高めの伸びが続いている。

貸出動向をみると、住宅ローンや法人向け貸出を中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 7月2日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 1.3	1.3	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.8
2012年	▲ 0.3	2.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.8
2013年	0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.6	0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4
2012/4Q	0.4	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 0.7
2013/1Q	0.1	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.6
2Q	1.3	▲ 2.0	▲ 1.0	0.1	2.0	0.8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	0.2
3Q	1.1	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 0.5	1.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.4
4Q	0.7	0.2	0.0	▲ 0.3	1.3	0.0	0.9	0.0	1.4	0.2
2014/1Q	7.0	3.4	5.0	6.0	7.6	6.7	5.4	5.8	4.8	6.0
2013/ 4	▲ 0.8	▲ 4.1	▲ 2.5	▲ 2.5	0.2	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 2.3
5	0.4	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 0.5	1.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.4
6	4.4	0.6	1.9	3.3	4.4	4.7	2.3	2.6	3.1	3.5
7	▲ 0.7	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 1.9	0.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 1.6
8	1.8	▲ 2.6	▲ 1.9	0.2	1.7	0.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.1
9	2.4	▲ 0.8	▲ 0.1	0.5	1.2	1.3	0.6	▲ 0.9	▲ 0.4	0.7
10	0.1	▲ 0.6	0.4	▲ 0.5	1.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1
11	1.7	0.0	0.7	0.3	1.8	0.1	1.3	0.3	1.0	0.6
12	0.3	0.9	▲ 0.8	▲ 0.6	0.9	▲ 0.2	1.2	▲ 0.2	3.0	0.2
2014/ 1	1.2	▲ 1.7	0.7	0.7	1.6	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 4.0	0.0
2	3.7	▲ 0.2	2.2	0.5	4.4	2.1	0.6	1.2	0.3	1.3
3	15.4	11.4	12.3	15.7	17.2	17.7	17.0	16.6	17.8	16.1
4	▲ 6.5	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 6.7	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 7.5	▲ 6.7
5	▲ 1.3	▲ 1.0	n. a.	▲ 0.9	n. a.	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 1.2

(注) 2014/5月および2014/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.3	0.1	1.0	▲ 0.9
2012年	0.1	4.6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	0.0
2013年	1.2	0.4	0.9	0.3	1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5	1.8	0.6
2012/4Q	0.6	2.1	0.8	▲ 0.6	0.1	0.5	▲ 0.3	0.1	0.3	0.0
2013/1Q	0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.7	1.5	▲ 0.8
2Q	1.6	0.6	1.5	1.5	2.3	1.9	▲ 1.3	▲ 0.6	2.0	1.4
3Q	1.4	0.0	2.3	0.3	1.5	1.0	▲ 1.6	▲ 0.7	0.9	0.5
4Q	1.3	1.8	0.9	0.6	1.7	1.0	▲ 1.0	0.8	2.7	1.0
2014/1Q	7.6	5.0	5.7	6.8	8.1	8.0	4.4	7.1	5.7	6.9
2013/ 4	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.9	0.5	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 1.0
5	0.8	0.0	0.5	1.0	1.8	0.8	▲ 1.1	▲ 1.1	1.7	0.8
6	4.7	3.3	4.7	4.3	4.5	5.8	1.1	3.0	5.7	4.5
7	▲ 0.7	▲ 1.1	1.7	▲ 1.2	1.1	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 2.1	0.7	▲ 0.7
8	2.0	▲ 0.3	1.8	1.0	1.8	1.2	▲ 1.8	0.0	0.7	0.9
9	2.9	1.6	3.7	1.4	1.6	2.6	▲ 0.2	0.1	1.4	1.7
10	0.7	1.7	1.6	0.5	1.9	1.0	▲ 1.6	0.6	1.1	0.8
11	2.0	1.5	1.5	1.1	1.9	1.1	▲ 0.6	1.2	2.2	1.2
12	1.1	2.1	0.0	0.3	1.3	1.0	▲ 0.8	0.6	4.1	0.9
2014/ 1	1.9	▲ 0.4	1.1	1.5	2.0	1.0	▲ 4.1	0.5	▲ 2.9	0.7
2	4.2	1.2	2.7	1.7	5.0	3.4	0.3	3.1	1.2	2.4
3	16.0	13.6	13.7	16.3	17.4	19.3	17.1	17.3	18.6	17.0
4	▲ 5.7	▲ 4.7	▲ 1.8	▲ 6.6	▲ 4.0	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 6.8	▲ 6.1
5	▲ 0.4	1.2	n. a.	▲ 0.5	n. a.	0.1	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 0.5

(注) 2014/5月および2014/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	4.1	11.7	4.9	6.2	5.0	5.6	7.0	5.8	5.6
2012年	0.9	4.4	▲ 1.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.3
2013年	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 2.0	0.2	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 1.2
2012/4Q	0.3	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.2
2013/1Q	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 1.7	2.5	▲ 1.7	▲ 2.1
2Q	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 2.2	0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.2
3Q	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.0	0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	0.9	▲ 1.2
4Q	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 1.0	1.4	0.8	0.3	▲ 1.1	0.8	▲ 0.3
2014/1Q	1.2	▲ 0.3	1.6	0.1	2.1	1.6	▲ 3.6	1.6	1.2
2013/ 4	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 2.6
5	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 2.1	0.2	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.2
6	1.1	0.0	▲ 1.1	1.9	1.2	0.8	0.7	0.7	0.1
7	0.0	▲ 2.9	▲ 1.5	0.7	0.0	▲ 0.6	▲ 0.5	1.2	▲ 0.7
8	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 2.2	0.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.5	0.7	▲ 1.3
9	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.5	0.7	▲ 1.6
10	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.6	0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9
11	0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	2.3	1.1	0.9	▲ 0.3	1.9	0.4
12	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.0	1.9	0.9	0.2	▲ 1.3	0.5	▲ 0.3
2014/ 1	▲ 0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 1.5	0.4	0.6	▲ 4.0	1.1	▲ 0.1
2	0.4	▲ 1.1	1.5	▲ 0.2	2.1	1.0	▲ 5.3	0.7	0.9
3	3.4	1.2	3.0	1.9	3.8	3.2	▲ 1.8	2.8	2.8
4	▲ 0.7	▲ 1.8	0.9	▲ 3.5	0.0	▲ 0.3	▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 0.3
5	2.4	0.8	1.9	▲ 1.1	1.3	1.7	▲ 1.8	1.4	1.3

(注) 1. 2014/5月の計数は速報値。
2. 九州の計数は、2012/4Q以前は九州・沖縄ベース。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	6.9	9.7	7.9	8.5	7.6	8.8	9.0	9.1	8.1
2012年	3.7	9.1	3.5	3.5	3.5	3.7	2.4	5.0	4.0
2013年	2.3	3.7	3.8	5.6	4.2	4.3	5.5	5.5	4.2
2012/4Q	3.1	3.6	2.0	2.1	2.6	2.4	0.7	3.7	2.4
2013/1Q	2.5	3.6	2.6	4.0	2.5	2.7	1.5	4.4	3.0
2Q	2.9	4.4	3.4	5.9	4.2	4.3	6.0	6.1	4.2
3Q	1.9	2.5	4.0	5.9	4.3	4.4	6.7	6.3	4.3
4Q	2.1	4.3	4.9	6.4	5.7	5.7	7.7	5.0	5.1
2014/1Q	3.6	4.9	6.2	7.4	7.6	7.1	11.0	5.7	6.4
2013/ 4	1.7	3.0	1.8	4.6	2.0	2.6	4.2	3.9	2.5
5	2.6	4.8	3.5	5.6	4.0	4.4	5.9	6.4	4.2
6	4.4	5.4	4.9	7.6	6.5	5.9	7.7	7.8	5.8
7	3.2	2.4	4.4	6.0	5.0	4.5	6.6	7.1	4.8
8	2.3	3.1	4.0	6.1	3.8	4.3	6.7	6.1	4.3
9	▲ 0.1	1.9	3.6	5.4	3.9	4.4	6.7	5.6	3.8
10	1.7	4.2	4.5	5.7	5.3	5.3	6.3	3.8	4.6
11	3.6	5.2	5.6	7.9	6.0	6.3	8.5	6.1	5.9
12	1.0	3.6	4.7	5.6	5.8	5.6	8.2	5.3	4.9
2014/ 1	2.4	4.5	5.0	5.9	6.2	6.1	10.1	5.8	5.4
2	2.9	4.2	6.1	6.8	7.6	6.6	11.4	5.6	6.2
3	5.4	5.8	7.4	9.2	8.8	8.5	11.4	5.7	7.6
4	1.0	2.7	5.0	3.3	4.9	4.2	4.7	2.4	4.2
5	4.7	5.5	6.7	6.1	7.1	6.9	8.7	4.4	6.4

(注) 1. 2014/5月の計数は速報値。
2. 九州の計数は、2012/4Q以前は九州・沖縄ベース。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 14.4	▲ 10.0	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 16.0	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 21.1	▲ 17.9	▲ 16.3
2012年	29.0	30.4	31.4	29.5	29.9	27.7	28.5	34.5	31.4	29.7
2013年	3.5	▲ 2.0	▲ 0.9	0.4	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.5	0.6	▲ 0.2
2012/4Q	3.4	▲ 6.5	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 2.8
2013/1Q	▲ 7.2	▲ 9.7	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 10.6	▲ 10.6	▲ 8.5	▲ 12.6	▲ 6.6	▲ 9.2
2Q	▲ 1.0	▲ 9.5	▲ 12.5	▲ 7.1	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 9.6	▲ 10.2	▲ 7.6	▲ 7.5
3Q	7.7	▲ 1.9	0.2	3.2	2.6	0.9	▲ 1.4	▲ 1.9	1.0	1.7
4Q	20.7	19.9	25.7	20.0	19.0	19.0	22.2	23.1	21.3	20.3
2014/1Q	23.5	21.2	18.4	20.2	20.1	22.8	22.2	25.1	19.6	20.9
2013/ 4	1.7	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 0.5	2.6	5.2	▲ 1.9	▲ 0.7	2.1	0.8
5	▲ 0.7	▲ 11.6	▲ 14.1	▲ 8.4	▲ 9.2	▲ 5.8	▲ 10.1	▲ 9.7	▲ 10.9	▲ 8.8
6	▲ 3.4	▲ 13.1	▲ 18.8	▲ 10.6	▲ 17.5	▲ 10.0	▲ 14.8	▲ 17.3	▲ 12.0	▲ 12.5
7	0.5	▲ 14.1	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 9.8	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 16.0	▲ 11.3	▲ 9.8
8	2.9	▲ 5.3	▲ 4.7	0.2	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 1.9	▲ 1.6
9	20.8	16.3	17.8	18.2	21.8	13.8	15.4	19.2	19.5	18.1
10	14.6	13.7	20.8	18.4	19.6	17.7	18.4	21.7	21.2	18.4
11	18.0	18.5	21.8	15.8	14.6	15.8	19.7	21.7	17.3	16.7
12	32.2	29.2	36.4	26.6	23.4	23.9	28.9	26.1	25.8	26.4
2014/ 1	38.1	27.9	27.9	31.3	32.1	27.9	31.6	33.7	29.4	30.7
2	28.7	25.2	17.4	16.0	17.3	20.9	20.1	24.1	17.6	18.8
3	14.0	15.2	15.4	16.6	15.0	21.0	18.3	20.8	15.0	16.8
4	▲ 9.1	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 6.5	▲ 9.4	▲ 4.3	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 5.1
5	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 2.7	0.7	4.1	▲ 1.3

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 18.7	▲ 17.8	▲ 25.1	▲ 20.4	▲ 18.5
2012年	24.3	28.6	26.4	26.4	27.0	23.6	26.1	30.7	27.2	26.4
2013年	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 8.2	▲ 4.2	▲ 4.8
2012/4Q	0.1	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 5.2	▲ 6.1
2013/1Q	▲ 13.5	▲ 14.7	▲ 13.1	▲ 14.7	▲ 15.1	▲ 16.3	▲ 14.3	▲ 19.4	▲ 13.7	▲ 14.9
2Q	▲ 3.0	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 5.8	▲ 13.3	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 10.0
3Q	▲ 0.6	▲ 10.2	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 8.7	▲ 7.5	▲ 5.8	▲ 4.0
4Q	11.6	13.8	23.0	16.0	15.5	18.7	20.4	19.4	21.3	17.0
2014/1Q	18.2	15.9	12.7	16.2	16.9	19.3	19.4	21.9	17.9	17.2
2013/ 4	0.7	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 0.9	2.0	8.2	▲ 4.0	▲ 4.1	2.0	0.4
5	▲ 0.8	▲ 12.4	▲ 12.0	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 3.6	▲ 10.4	▲ 12.7	▲ 12.7	▲ 9.0
6	▲ 7.6	▲ 19.3	▲ 23.0	▲ 15.5	▲ 21.0	▲ 16.5	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 17.1	▲ 17.6
7	▲ 4.8	▲ 19.3	▲ 17.4	▲ 12.9	▲ 16.0	▲ 14.8	▲ 22.3	▲ 23.4	▲ 19.4	▲ 15.5
8	▲ 1.7	▲ 14.6	▲ 11.2	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 12.7	▲ 11.7	▲ 8.4	▲ 7.9
9	5.7	4.6	16.2	13.0	17.9	9.9	11.1	16.1	14.7	12.6
10	11.1	13.3	22.3	17.6	18.5	22.1	18.9	17.0	23.4	18.5
11	8.7	10.7	18.6	11.9	11.6	14.8	18.5	18.2	18.5	13.4
12	16.1	18.5	29.9	19.0	16.8	19.7	24.2	23.2	22.3	19.6
2014/ 1	35.9	23.6	27.7	26.8	30.0	27.4	30.4	33.2	29.6	28.2
2	22.9	19.6	12.8	11.7	14.8	16.2	17.0	20.3	14.1	14.7
3	8.3	9.7	7.8	13.3	10.9	16.8	15.0	16.6	13.8	12.9
4	▲ 13.7	▲ 9.4	▲ 4.0	▲ 9.2	▲ 13.4	▲ 18.3	▲ 13.5	▲ 7.6	▲ 11.1	▲ 11.8
5	▲ 8.1	▲ 11.6	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 5.1	▲ 9.0	▲ 10.4	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 6.9

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	11.5	▲ 4.3	5.8	3.3	▲ 2.6	▲ 0.3	5.7	2.6	8.9	2.6
2012年	9.0	39.9	▲ 9.8	4.3	▲ 0.8	5.2	9.8	▲ 0.3	7.7	5.8
2013年	0.5	22.2	23.0	6.7	14.5	12.9	10.1	26.8	15.4	11.0
2012/4Q	19.7	57.2	6.7	14.4	16.7	2.3	24.8	13.1	10.0	15.0
2013/1Q	5.6	23.6	24.7	2.7	8.4	0.0	▲ 3.4	12.4	10.8	5.1
2Q	5.5	29.4	22.2	9.4	18.1	5.9	9.7	23.2	13.1	11.8
3Q	3.9	23.4	15.4	7.4	19.7	15.3	19.9	36.4	20.7	13.5
4Q	▲ 9.6	14.6	29.9	7.1	11.7	29.6	14.1	34.0	16.1	12.9
2014/1Q	▲ 7.9	22.7	▲ 14.6	5.6	▲ 1.1	0.0	▲ 0.4	▲ 7.4	4.3	3.4
2013/ 4	1.4	21.8	30.4	6.0	12.2	▲ 17.8	12.6	24.9	20.5	5.8
5	5.8	25.3	▲ 1.4	11.5	8.6	30.6	12.1	25.2	12.5	14.5
6	9.4	42.2	42.9	10.9	32.6	12.6	5.1	20.2	6.8	15.3
7	▲ 6.7	31.9	2.4	5.5	21.4	14.7	11.6	73.6	17.3	12.4
8	0.4	19.1	24.2	4.5	13.1	▲ 1.2	34.1	34.4	18.5	8.8
9	18.1	18.9	19.8	12.3	25.6	35.2	15.2	11.7	26.3	19.4
10	▲ 16.1	2.1	43.3	1.0	7.0	19.7	13.2	41.1	13.1	7.1
11	▲ 28.3	1.8	24.7	8.4	17.3	37.9	8.4	44.2	28.0	14.1
12	22.8	48.4	20.7	12.3	11.5	33.1	20.7	17.4	7.5	18.0
2014/ 1	▲ 10.0	35.3	▲ 11.0	17.2	5.8	11.7	23.0	▲ 17.4	▲ 1.5	12.3
2	▲ 11.6	19.2	▲ 16.9	2.9	▲ 1.4	▲ 13.3	6.2	14.7	8.1	1.0
3	▲ 4.5	15.0	▲ 15.6	▲ 3.9	▲ 7.7	2.5	▲ 24.8	▲ 16.9	6.2	▲ 2.9
4	▲ 3.3	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 7.2	0.1	16.9	1.7	▲ 12.0	▲ 6.1	▲ 3.3
5	▲ 11.1	▲ 2.0	▲ 16.1	▲ 19.4	▲ 4.6	▲ 18.6	▲ 24.9	▲ 18.7	▲ 5.5	▲ 15.0

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年度	0.9	21.2	▲ 5.1	9.7	12.0	7.3	0.9	4.1	4.4	8.3
2012年度	7.0	14.4	15.0	15.6	12.8	10.7	5.7	▲ 24.0	▲ 1.9	10.0
2013年度	16.0	15.2	8.6	▲ 0.5	3.2	7.2	37.4	34.6	6.0	7.0
2012/4Q	▲ 8.9	▲ 2.5	24.7	17.4	21.6	22.8	25.8	▲ 26.6	20.6	15.5
2013/1Q	▲ 0.3	10.6	▲ 2.9	29.3	40.6	15.0	4.4	▲ 29.7	▲ 6.4	17.5
2Q	24.8	32.9	7.7	5.3	19.7	3.5	47.4	28.5	36.4	16.2
3Q	▲ 12.5	16.3	23.3	▲ 3.9	4.3	30.9	41.5	82.1	▲ 0.9	9.3
4Q	17.0	20.8	18.2	3.4	▲ 5.2	▲ 4.6	14.7	47.6	5.1	5.0
2014/1Q	75.9	▲ 12.2	▲ 20.1	▲ 5.5	▲ 4.5	1.0	51.7	▲ 8.3	▲ 13.5	▲ 1.9
2013/ 3	30.5	31.7	25.0	58.4	36.7	52.7	146.0	▲ 53.9	▲ 29.8	32.0
4	▲ 7.2	18.2	58.9	45.7	▲ 12.6	19.5	36.4	42.6	24.1	26.5
5	95.0	0.5	▲ 24.5	▲ 11.4	26.9	▲ 11.9	199.9	105.8	51.9	13.3
6	12.3	83.4	5.4	▲ 16.6	43.1	6.7	▲ 14.6	▲ 13.2	35.1	9.7
7	▲ 14.0	13.1	42.8	0.5	60.1	26.7	16.2	103.4	6.2	17.8
8	▲ 17.2	2.8	▲ 4.1	▲ 20.8	▲ 10.4	80.3	20.9	103.6	9.2	2.3
9	▲ 3.5	32.8	39.0	12.4	▲ 17.1	1.9	83.2	43.9	▲ 14.0	8.8
10	▲ 20.4	11.1	65.4	2.5	4.7	10.4	44.7	54.7	19.5	11.4
11	67.9	47.1	▲ 5.4	3.9	▲ 18.0	▲ 2.0	4.5	20.2	10.9	5.6
12	44.8	8.8	▲ 11.5	3.9	▲ 1.3	▲ 16.8	▲ 1.6	68.8	▲ 9.8	▲ 1.4
2014/ 1	▲ 43.7	3.2	3.6	15.6	▲ 1.2	18.8	169.6	▲ 17.8	1.1	13.0
2	328.8	2.6	▲ 16.0	▲ 16.7	▲ 19.9	14.3	11.2	▲ 28.6	▲ 22.4	▲ 8.6
3	63.7	▲ 39.5	▲ 39.8	▲ 10.6	11.1	▲ 19.9	14.8	27.9	▲ 15.7	▲ 8.0
4	25.8	▲ 35.5	8.1	▲ 43.2	49.5	26.3	▲ 12.4	13.2	14.9	▲ 7.1

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2012年度	6.5	▲ 15.8	▲ 6.2	12.2	1.5	18.9	3.5	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 15.6	3.2
製造	41.1	▲ 22.9	▲ 3.4	4.3	16.7	21.9	8.3	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 20.3	2.8
非製造	▲ 1.0	▲ 13.3	▲ 7.8	21.1	▲ 1.8	13.7	1.2	▲ 20.0	▲ 6.3	▲ 13.0	3.4
2013年度	▲ 4.4	15.0	2.3	▲ 0.8	15.5	20.6	11.2	2.5	26.0	14.2	9.5
製造	▲ 23.9	8.8	0.7	▲ 1.9	19.4	17.0	0.3	▲ 1.5	19.2	1.1	9.0
非製造	12.5	22.1	5.3	2.0	14.2	31.6	17.8	16.5	54.7	30.7	9.8

(注) 2013年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	20	78	34	252	124	125	30	34	89	786
2011年	27	91	40	236	146	148	50	39	92	869
2012年	75	120	46	343	189	181	61	44	168	1,227
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873

(注) 1. 2013年の計数は速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年度	▲ 8.5	38.4	▲ 9.8	2.9	▲ 12.9	▲ 3.9	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 0.5
2012年度	3.6	58.1	1.2	▲ 2.0	2.7	12.7	2.9	4.0	11.6	10.3
2013年度	22.1	22.2	17.1	16.3	8.6	18.0	15.1	18.4	17.7	17.7
2012/4Q	▲ 6.7	56.5	5.5	5.1	15.6	30.3	6.5	8.7	20.7	17.7
2013/1Q	▲ 20.7	14.0	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 6.8	▲ 8.3	6.9	▲ 4.5	9.1	▲ 6.0
2Q	19.9	40.5	27.6	19.6	13.7	10.1	35.1	21.4	50.9	25.2
3Q	29.0	24.5	32.8	13.8	19.6	37.1	12.8	31.8	28.1	22.5
4Q	13.2	▲ 7.0	▲ 2.0	5.7	1.4	11.6	9.9	20.1	4.2	5.0
2014/1Q	19.4	36.2	▲ 2.0	30.6	▲ 8.0	15.3	1.7	▲ 6.0	▲ 5.3	16.8
2013/ 4	▲ 9.9	61.6	42.6	24.4	14.3	▲ 0.7	44.5	60.3	53.6	28.6
5	40.8	15.3	47.6	20.1	37.5	16.0	14.3	▲ 4.9	45.4	24.8
6	40.1	30.7	▲ 1.9	14.7	▲ 2.0	17.8	43.3	13.9	52.4	21.7
7	47.8	17.2	57.4	24.4	38.1	37.2	7.2	49.2	40.9	29.4
8	7.6	19.0	7.0	▲ 7.5	2.1	20.8	17.7	22.9	14.1	7.9
9	29.1	39.6	35.4	23.0	20.2	51.4	14.8	26.4	29.7	29.4
10	9.5	▲ 15.0	14.1	4.0	3.7	12.2	26.6	23.1	7.1	3.5
11	21.8	7.8	▲ 22.5	2.5	▲ 3.2	▲ 7.0	3.9	4.8	1.7	4.9
12	11.7	▲ 8.7	4.0	11.8	2.9	37.8	▲ 9.2	32.9	2.1	7.5
2014/ 1	▲ 19.3	80.0	15.6	44.1	▲ 19.4	33.2	2.1	1.8	▲ 0.5	28.8
2	▲ 25.9	13.5	5.4	16.1	1.5	▲ 6.8	▲ 23.9	▲ 12.7	▲ 0.2	3.7
3	37.5	30.1	▲ 9.8	31.6	▲ 6.4	20.8	17.1	▲ 6.1	▲ 10.4	18.1
4	50.5	3.5	0.3	2.4	26.2	20.3	6.0	6.0	0.5	10.0
5	7.9	101.8	▲ 37.4	5.2	25.1	21.3	19.0	38.0	4.5	21.1

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	0.5	▲ 10.7	4.4	▲ 4.6	▲ 4.1	2.4	▲ 1.1	1.1	0.1	▲ 2.8
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6
2013年	0.5	▲ 1.3	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8
2012/4Q	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 2.2	▲ 2.1	0.6	▲ 1.6	0.4	▲ 2.4	▲ 1.9
2013/1Q	3.7	1.1	1.1	▲ 1.3	3.9	▲ 0.9	1.1	1.3	▲ 1.7	0.5
2Q	0.1	▲ 1.5	4.2	1.4	1.5	0.6	1.2	▲ 1.4	2.3	1.6
3Q	0.7	3.2	1.5	2.2	1.6	0.3	0.8	▲ 0.4	0.0	1.8
4Q	0.8	6.1	0.3	2.1	0.6	0.0	3.0	1.7	0.4	1.8
2014/1Q	0.0	1.3	0.0	2.5	5.6	5.3	0.6	4.8	5.7	2.9
2013/ 4	0.2	▲ 1.6	1.1	0.2	2.3	▲ 1.2	5.2	▲ 3.2	3.0	0.6
5	1.2	1.7	1.4	1.8	1.5	1.6	▲ 1.5	0.2	▲ 1.3	2.1
6	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 5.4	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 2.8
7	0.9	4.2	2.3	2.2	3.3	1.4	8.4	0.9	1.2	2.7
8	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.5
9	0.9	▲ 0.2	1.6	0.4	1.6	▲ 0.3	0.5	1.7	1.5	1.5
10	▲ 0.2	4.2	▲ 0.1	1.0	▲ 1.3	0.3	5.5	▲ 2.0	▲ 1.0	0.6
11	0.4	2.6	▲ 2.0	0.5	0.1	▲ 0.2	0.2	4.4	0.1	0.3
12	0.7	1.2	3.2	0.6	0.9	0.4	▲ 3.4	▲ 0.2	1.8	0.5
2014/ 1	0.7	0.4	▲ 1.1	2.8	6.3	5.3	5.4	3.6	3.8	3.9
2	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 2.5	0.6	0.8	▲ 2.3
3	1.9	1.5	0.4	3.2	0.5	0.6	▲ 2.2	▲ 1.3	0.3	0.7
4	▲ 6.2	▲ 5.6	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 4.9	0.6	1.9	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 2.8
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.5

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2014/5月、および2014/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2013年の計数は東北、関東、中国を除き年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	0.5	▲ 10.7	4.4	▲ 4.6	▲ 4.1	2.4	▲ 1.1	1.1	0.1	▲ 2.8
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6
2013年	0.5	▲ 1.3	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8
2012/4Q	▲ 4.6	▲ 3.1	2.2	▲ 6.3	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 6.4	0.9	▲ 6.0	▲ 5.9
2013/1Q	▲ 3.3	▲ 7.9	▲ 0.1	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 5.2	▲ 4.5	▲ 0.9	▲ 9.6	▲ 7.8
2Q	▲ 1.6	▲ 5.6	5.5	▲ 5.3	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.0
3Q	2.0	0.0	7.3	0.1	5.4	0.7	1.7	0.0	▲ 1.1	2.3
4Q	4.5	8.9	6.9	4.5	6.6	0.0	7.3	1.0	1.2	5.8
2014/1Q	1.7	9.2	6.0	8.5	9.5	6.2	5.7	4.7	8.5	8.2
2013/ 4	▲ 1.3	▲ 5.9	6.8	▲ 7.2	0.5	▲ 1.4	1.9	▲ 3.1	▲ 1.2	▲ 3.2
5	▲ 1.2	▲ 4.3	7.1	▲ 3.0	2.7	0.9	1.6	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 1.0
6	▲ 2.2	▲ 6.6	2.9	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 3.2	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 5.3	▲ 4.7
7	0.7	0.1	7.7	▲ 0.3	2.0	2.5	6.2	1.6	▲ 2.5	1.9
8	0.8	▲ 1.2	5.5	▲ 1.8	2.7	▲ 1.3	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 3.7	▲ 0.6
9	4.6	1.0	8.5	2.4	11.7	0.8	2.2	2.5	3.2	5.3
10	4.0	7.1	7.2	4.2	5.7	▲ 0.2	8.9	▲ 4.7	1.0	5.4
11	2.9	8.2	3.9	3.3	4.1	▲ 1.8	8.0	2.9	▲ 0.8	4.8
12	6.3	11.5	9.5	5.7	10.5	1.9	5.2	5.0	3.4	7.2
2014/ 1	2.9	10.8	9.2	10.8	10.5	7.2	9.3	7.3	8.4	10.6
2	▲ 0.6	6.9	5.8	5.8	8.9	6.6	3.6	5.6	8.7	7.0
3	2.5	10.0	3.3	8.9	9.1	4.9	4.6	1.6	8.4	7.4
4	▲ 4.0	5.5	1.2	5.2	1.5	6.8	1.2	1.0	1.3	3.8
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.8

- (注) 1. 2014/5月、および2014/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2013年の計数は東北、関東、中国を除き年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	1.4	▲ 13.3	▲ 5.5	▲ 4.4	3.0	▲ 2.3	1.8	1.4	▲ 3.7
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2
2013年	0.5	0.6	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.4	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6
2012/4Q	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 1.3
2013/1Q	3.8	2.0	▲ 1.1	4.5	0.3	2.2	0.8	▲ 0.2	3.3
2Q	▲ 1.6	▲ 1.2	1.1	3.5	▲ 0.3	0.4	▲ 0.7	1.9	▲ 1.0
3Q	1.1	3.1	1.9	1.0	0.5	2.5	▲ 1.7	▲ 0.4	1.2
4Q	1.3	2.8	2.3	0.7	1.3	3.6	▲ 2.1	0.1	2.6
2014/1Q	0.1	5.4	2.6	3.1	5.5	▲ 0.5	5.5	6.1	4.6
2013/ 4	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.7	2.3	▲ 0.7	1.9	▲ 2.2	0.9	▲ 1.1
5	0.6	4.5	2.4	1.4	0.9	0.3	2.8	▲ 0.8	0.7
6	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 6.2	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 2.0
7	3.4	3.4	0.9	0.9	1.5	7.4	1.9	0.9	1.6
8	▲ 0.8	0.2	1.8	0.5	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 7.1	▲ 1.2	0.1
9	1.4	▲ 0.5	▲ 0.5	1.5	0.0	2.6	3.1	1.9	1.7
10	▲ 1.0	0.6	2.1	▲ 0.8	0.6	3.2	▲ 4.5	▲ 1.5	1.3
11	2.1	2.7	0.2	0.2	1.2	1.0	4.5	0.6	0.1
12	0.6	1.6	▲ 0.6	0.6	0.1	▲ 3.9	▲ 0.4	0.9	0.2
2014/ 1	0.7	5.9	3.7	4.5	5.7	3.9	5.4	4.3	5.1
2	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 1.4	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0
3	0.0	▲ 0.4	0.7	1.6	0.4	▲ 3.4	▲ 1.7	4.1	▲ 0.2
4	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 4.0	0.0	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 5.0
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.2

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2014/5月、および2014/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2013年の計数は東北、関東、中国を除き年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	1.4	▲ 13.3	▲ 5.5	▲ 4.4	3.0	▲ 2.3	1.8	1.4	▲ 3.7
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2
2013年	0.5	0.6	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.4	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6
2012/4Q	▲ 4.4	0.8	▲ 7.0	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 5.8	▲ 0.3	▲ 6.1	▲ 6.4
2013/1Q	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 9.5	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 7.5	▲ 6.3
2Q	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 3.5
3Q	1.9	1.7	▲ 0.2	6.4	0.4	4.4	▲ 2.7	▲ 0.2	1.5
4Q	3.8	6.7	4.2	8.7	1.7	9.1	▲ 4.0	1.8	6.5
2014/1Q	0.9	10.2	8.1	8.5	7.1	5.9	0.7	7.9	7.4
2013/ 4	▲ 1.0	▲ 4.1	▲ 8.0	1.3	▲ 1.8	1.8	▲ 4.1	0.5	▲ 3.0
5	0.1	▲ 1.3	▲ 4.5	2.6	▲ 0.5	0.9	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.2
6	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 2.0	▲ 2.6	▲ 5.2
7	1.0	1.8	▲ 0.6	4.4	3.2	4.6	1.8	▲ 3.2	1.4
8	▲ 0.7	0.4	▲ 2.1	2.6	▲ 1.9	1.2	▲ 8.0	▲ 1.4	▲ 1.4
9	5.4	3.0	2.1	11.9	▲ 0.2	7.3	▲ 1.9	4.3	4.6
10	2.4	5.3	4.2	8.0	0.5	9.3	▲ 7.6	2.3	6.3
11	3.5	5.5	3.9	7.0	1.0	10.8	▲ 1.1	0.6	6.6
12	5.4	9.4	4.6	11.4	3.6	7.1	▲ 3.2	2.9	6.4
2014/ 1	2.2	13.5	10.9	10.9	8.5	11.2	2.1	8.5	9.3
2	▲ 0.3	8.6	6.3	7.1	6.3	4.3	0.8	6.5	6.5
3	0.7	8.7	7.3	7.6	6.7	2.6	▲ 0.5	8.5	6.5
4	▲ 8.0	5.4	5.1	2.6	3.0	0.8	▲ 2.5	▲ 1.0	2.4
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.0

- (注) 1. 2014/5月、および2014/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2013年の計数は東北、関東、中国を除き年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	3.1	2.1	1.4	1.9	11.1	▲ 0.9	0.7	15.9	2.0
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2
2013年	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3
2012/4Q	0.6	▲ 2.2	▲ 2.5	0.3	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.6
2013/1Q	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 6.8	▲ 1.3	1.2	▲ 5.0	▲ 2.7	▲ 2.9
2Q	1.1	5.2	▲ 2.7	2.6	0.3	▲ 2.5	▲ 2.0	0.3	0.4
3Q	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 0.5	1.9	2.4	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 0.1
4Q	0.9	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 5.5	1.6	▲ 1.2	1.2	▲ 1.6	▲ 1.9
2014/1Q	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 1.3	3.7	▲ 1.4	▲ 5.1	0.5	3.3	0.2
2013/ 4	▲ 1.9	0.5	▲ 0.4	1.2	0.5	1.2	0.6	2.5	▲ 0.1
5	▲ 0.4	1.0	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 2.2	▲ 1.7	0.4
6	3.5	3.7	▲ 0.9	1.9	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1
7	▲ 1.4	0.9	0.7	▲ 2.3	2.1	0.3	▲ 1.9	▲ 0.4	0.7
8	1.0	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 0.7
9	0.0	▲ 2.8	0.3	2.1	1.2	2.3	0.4	▲ 0.7	▲ 0.1
10	1.5	0.5	▲ 0.4	▲ 2.6	0.7	1.4	1.0	0.4	▲ 0.3
11	▲ 0.6	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 6.4	▲ 1.1	0.2	▲ 1.4
12	0.1	1.0	0.7	▲ 0.3	2.1	4.0	1.3	▲ 2.2	▲ 0.2
2014/ 1	▲ 1.3	▲ 4.7	▲ 0.9	2.5	0.4	▲ 4.7	▲ 3.2	1.9	▲ 0.4
2	▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 2.2	2.8	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.2	1.7	▲ 0.9
3	▲ 3.1	4.3	1.9	▲ 1.5	▲ 1.5	0.3	4.0	▲ 0.4	1.4
4	▲ 0.3	3.8	▲ 0.7	0.6	1.9	2.8	3.9	2.8	▲ 0.5
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.9

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2014/5月、および2014/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 2013年の計数は東北、関東、中国を除き年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	3.1	2.1	1.4	1.9	11.1	▲ 0.9	0.7	15.9	2.0
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2
2013年	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3
2012/4Q	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2
2013/1Q	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 1.4	2.7	▲ 4.9	▲ 8.5	▲ 3.0
2Q	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 7.0	▲ 0.9	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 6.9	▲ 5.9	▲ 2.9
3Q	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 3.9	0.5	▲ 4.1	▲ 9.8	▲ 6.7	▲ 3.5
4Q	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3
2014/1Q	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 0.1	2.4	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 1.4
2013/ 4	▲ 5.1	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 0.6	2.1	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 4.2
5	▲ 6.9	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 4.7	▲ 2.7
6	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 7.0	▲ 0.9	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 6.9	▲ 5.9	▲ 2.9
7	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 7.3	▲ 4.9	0.9	▲ 4.6	▲ 9.7	▲ 4.3	▲ 2.8
8	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 8.0	▲ 5.6	▲ 1.2	▲ 7.8	▲ 9.8	▲ 6.1	▲ 3.4
9	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 3.9	0.5	▲ 4.1	▲ 9.8	▲ 6.7	▲ 3.5
10	1.0	▲ 3.1	▲ 7.5	▲ 5.6	1.5	1.6	▲ 8.7	▲ 5.9	▲ 3.6
11	0.0	▲ 2.0	▲ 7.9	▲ 9.7	0.7	▲ 1.5	▲ 10.9	▲ 5.2	▲ 5.1
12	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3
2014/ 1	▲ 1.4	▲ 4.3	▲ 8.1	▲ 5.5	3.1	▲ 4.6	▲ 9.1	▲ 4.9	▲ 3.9
2	▲ 2.0	▲ 8.4	▲ 7.5	▲ 2.4	3.0	▲ 3.3	▲ 7.5	▲ 1.7	▲ 3.4
3	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 0.1	2.4	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 1.4
4	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 5.7	▲ 0.6	3.7	▲ 4.9	0.7	▲ 0.6	▲ 1.9
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.8

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2014/5月、および2014/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2013年の計数は東北、関東、中国を除き年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2011年	0.47	0.56	0.89	0.68	0.64	0.77	0.63	0.81	0.80	0.55	0.65	0.79
2012年	0.59	0.86	1.02	0.82	0.79	0.97	0.74	0.92	0.85	0.66	0.80	0.93
2013年	0.74	1.02	1.15	0.87	0.94	1.11	0.87	1.04	0.98	0.75	0.93	1.06
2012/4Q	0.63	0.93	1.01	0.82	0.83	0.97	0.77	0.93	0.86	0.67	0.82	0.94
2013/1Q	0.67	0.98	1.05	0.82	0.86	1.01	0.81	0.96	0.90	0.70	0.86	0.97
2Q	0.72	1.00	1.12	0.84	0.92	1.08	0.85	1.01	0.95	0.74	0.90	1.02
3Q	0.77	1.02	1.19	0.89	0.97	1.15	0.89	1.07	1.01	0.77	0.95	1.09
4Q	0.82	1.07	1.26	0.94	1.04	1.23	0.95	1.13	1.06	0.80	1.01	1.18
2014/1Q	0.85	1.10	1.36	1.01	1.07	1.30	0.99	1.19	1.09	0.84	1.05	1.25
2013/ 4	0.70	0.99	1.09	0.83	0.89	1.06	0.84	1.00	0.94	0.73	0.88	1.00
5	0.72	1.00	1.13	0.84	0.91	1.08	0.85	1.02	0.95	0.74	0.90	1.02
6	0.74	1.02	1.15	0.86	0.94	1.11	0.87	1.03	0.97	0.74	0.92	1.05
7	0.76	1.01	1.17	0.88	0.96	1.13	0.88	1.05	1.00	0.76	0.94	1.07
8	0.78	1.02	1.19	0.89	0.97	1.15	0.90	1.07	1.01	0.77	0.95	1.10
9	0.78	1.02	1.21	0.89	0.99	1.16	0.90	1.09	1.01	0.78	0.96	1.11
10	0.80	1.04	1.23	0.91	1.02	1.19	0.92	1.10	1.04	0.79	0.98	1.15
11	0.82	1.07	1.26	0.94	1.03	1.23	0.95	1.14	1.05	0.80	1.01	1.18
12	0.85	1.09	1.28	0.98	1.06	1.27	0.97	1.15	1.08	0.82	1.03	1.20
2014/ 1	0.85	1.11	1.35	1.01	1.05	1.28	0.98	1.17	1.08	0.83	1.04	1.24
2	0.86	1.10	1.35	1.01	1.07	1.30	1.00	1.19	1.09	0.84	1.05	1.24
3	0.85	1.10	1.38	1.02	1.10	1.32	1.00	1.22	1.11	0.85	1.07	1.27
4	0.86	1.12	1.40	1.04	1.11	1.33	1.01	1.23	1.12	0.86	1.08	1.29
5	0.89	1.15	1.40	1.05	1.12	1.35	1.02	1.27	1.14	0.87	1.09	1.30

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	5.2	5.3	3.9	4.4	4.6	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	4.6
2012年	5.2	4.5	3.5	3.7	4.4	3.5	5.1	3.7	4.2	4.8	4.3
2013年	4.6	4.0	3.4	3.8	4.1	3.3	4.4	3.8	3.8	4.6	4.0
2012/4Q	4.7	4.2	3.1	3.5	4.1	3.3	4.7	3.5	3.9	4.3	4.0
2013/1Q	5.0	4.0	3.6	3.5	4.4	3.4	5.0	3.9	4.3	4.6	4.3
2Q	5.1	4.2	3.5	4.1	4.1	3.5	4.3	4.3	3.7	5.0	4.2
3Q	3.7	4.1	3.4	3.8	4.0	3.1	4.1	3.8	3.8	5.0	4.0
4Q	4.4	3.9	3.1	3.9	3.7	3.3	4.1	3.0	3.5	3.9	3.7
2014/1Q	4.6	3.8	3.2	3.2	3.5	2.7	4.3	3.1	4.1	4.3	3.7

(注) 2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	0.0	▲ 1.6	1.3	0.2	0.2	0.0	0.7	▲ 1.6	0.6	0.5	0.1
2012年	▲ 0.4	1.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.9	0.3	▲ 0.1
2013年	0.0	1.6	▲ 0.8	0.7	1.0	1.2	1.7	0.6	0.0	0.0	0.9
2012/4Q	▲ 1.3	1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	0.9	▲ 1.0	▲ 1.9	0.7	0.1
2013/1Q	1.4	2.4	▲ 1.7	0.9	0.3	0.0	0.4	0.0	▲ 0.6	1.0	0.5
2Q	0.9	1.1	▲ 0.4	0.5	0.8	1.9	2.1	0.3	0.0	0.2	0.9
3Q	0.0	1.0	▲ 0.4	0.5	1.6	1.6	2.2	0.0	▲ 0.6	▲ 1.4	0.9
4Q	▲ 0.9	1.3	▲ 0.8	1.2	1.5	1.0	2.2	2.3	0.7	0.9	1.2
2014/1Q	2.7	0.0	▲ 0.8	0.7	1.1	0.0	1.9	0.3	▲ 2.6	0.7	0.8

(注) 2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2011年	0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.6	▲ 0.3
2012年	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
2013年	0.9	0.7	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
2012/4Q	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
2013/1Q	0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3
2Q	0.3	0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0
3Q	1.4	0.9	0.4	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.7	0.7
4Q	1.8	1.6	0.7	0.9	1.1	1.3	0.9	1.2	1.0	0.9	1.1
2014/1Q	1.5	1.6	1.0	1.2	1.2	1.6	1.1	1.4	1.3	1.0	1.3
2013/ 4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.4
5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.1	0.0
6	0.8	0.6	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4
7	1.2	0.9	0.4	0.8	0.4	0.6	0.4	0.2	0.6	0.6	0.7
8	1.3	0.9	0.3	0.9	0.7	0.7	0.7	0.4	0.7	0.9	0.8
9	1.5	1.2	0.4	0.6	0.6	0.8	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7
10	1.6	1.4	0.5	0.7	0.9	1.1	0.7	1.0	0.9	0.8	0.9
11	1.9	1.8	0.9	1.0	1.2	1.3	1.0	1.3	1.1	0.8	1.2
12	1.8	1.7	0.9	1.0	1.3	1.5	1.2	1.4	1.4	1.0	1.3
2014/ 1	1.8	1.7	1.1	1.2	1.1	1.6	1.2	1.4	1.3	1.1	1.3
2	1.2	1.6	1.0	1.2	1.3	1.6	1.1	1.6	1.3	0.9	1.3
3	1.5	1.5	1.1	1.2	1.3	1.6	1.2	1.3	1.3	0.8	1.3
4	3.7	3.7	3.2	3.1	3.1	3.3	3.0	3.3	3.2	2.6	3.2
5	4.1	4.0	3.7	3.3	3.5	3.1	3.3	3.5	3.3	2.8	3.4

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	3.2	▲ 25.3	▲ 1.5	▲ 7.4	9.2	▲ 6.7	19.6	▲ 15.3	4.1	▲ 4.4
2012年	0.7	▲ 24.1	7.0	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 11.0	▲ 1.0	3.0	▲ 0.2	▲ 4.8
2013年	▲ 23.2	7.0	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 29.7	▲ 13.0	▲ 10.5
2012/4Q	▲ 11.8	▲ 9.0	47.1	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 11.4	▲ 7.7	19.0	1.3	▲ 6.9
2013/1Q	▲ 18.5	12.5	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 2.3	▲ 16.7	▲ 23.3	▲ 12.7
2Q	▲ 22.6	10.6	3.8	▲ 13.1	▲ 3.7	▲ 10.5	7.7	▲ 15.9	▲ 2.8	▲ 9.1
3Q	▲ 29.6	▲ 14.6	▲ 18.3	▲ 2.7	▲ 12.1	▲ 10.9	▲ 10.4	▲ 36.2	▲ 3.2	▲ 8.9
4Q	▲ 23.3	21.0	▲ 33.0	▲ 9.1	11.0	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 49.3	▲ 21.5	▲ 11.0
2014/1Q	▲ 16.4	▲ 11.1	▲ 27.2	▲ 15.8	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 18.3	5.6	▲ 11.5
2013/ 4	▲ 24.4	0.0	▲ 35.7	▲ 20.0	6.9	▲ 5.2	20.0	4.8	▲ 7.0	▲ 10.5
5	▲ 24.4	▲ 6.9	0.0	▲ 5.6	▲ 15.4	▲ 7.0	▲ 22.0	▲ 33.3	▲ 4.9	▲ 9.0
6	▲ 19.0	42.3	68.4	▲ 14.4	0.8	▲ 19.1	40.6	▲ 19.0	4.9	▲ 8.0
7	▲ 18.2	▲ 3.7	▲ 3.1	14.6	22.3	▲ 24.0	▲ 10.2	▲ 28.6	10.0	▲ 0.1
8	▲ 34.1	▲ 38.2	▲ 40.0	0.6	▲ 27.9	▲ 17.4	▲ 27.1	▲ 22.2	▲ 23.1	▲ 15.3
9	▲ 35.3	3.6	▲ 10.0	▲ 22.1	▲ 29.7	16.1	10.5	▲ 56.5	5.9	▲ 11.9
10	▲ 23.5	▲ 16.2	▲ 42.5	▲ 7.9	38.4	▲ 5.2	14.3	▲ 60.0	▲ 27.7	▲ 7.3
11	▲ 19.4	78.9	▲ 23.5	▲ 7.1	1.8	▲ 19.9	▲ 20.6	▲ 37.5	▲ 16.9	▲ 10.6
12	▲ 28.0	32.0	▲ 31.0	▲ 12.5	▲ 6.1	▲ 17.8	▲ 42.9	▲ 43.5	▲ 16.1	▲ 15.7
2014/ 1	14.3	6.5	▲ 19.4	▲ 20.8	▲ 5.1	2.7	8.6	▲ 6.3	16.9	▲ 7.5
2	▲ 48.7	▲ 26.5	▲ 22.7	▲ 22.5	4.3	▲ 8.9	▲ 4.8	▲ 14.3	10.0	▲ 14.6
3	▲ 7.0	▲ 11.8	▲ 39.3	▲ 2.1	▲ 14.2	▲ 22.7	▲ 12.0	▲ 30.4	▲ 10.2	▲ 12.4
4	3.2	10.0	100.0	3.0	▲ 12.9	0.0	▲ 2.4	▲ 4.5	1.5	1.7
5	▲ 38.7	▲ 7.4	▲ 9.7	▲ 21.6	▲ 19.8	▲ 23.9	▲ 2.6	28.6	▲ 19.2	▲ 20.2

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 66.7	31.1	▲ 46.7	274.4	▲ 3.0	24.1	▲ 49.8
2012年	▲ 19.7	▲ 13.5	123.9	13.6	▲ 27.1	70.7	▲ 76.6	▲ 3.4	▲ 10.3	6.7
2013年	580.7	▲ 46.2	▲ 72.4	▲ 45.7	4.6	▲ 52.6	57.4	▲ 38.0	▲ 23.4	▲ 27.4
2012/4Q	49.6	▲ 46.9	381.8	▲ 12.7	▲ 46.2	▲ 13.7	48.0	30.2	83.2	1.6
2013/1Q	41.4	▲ 32.3	▲ 4.2	▲ 74.7	14.8	▲ 30.7	34.7	▲ 27.7	15.1	▲ 57.7
2Q	1913.3	▲ 39.4	12.0	34.9	▲ 17.4	▲ 33.2	197.3	▲ 11.4	▲ 35.2	79.3
3Q	▲ 13.3	▲ 72.4	▲ 77.2	▲ 32.4	11.8	▲ 71.7	▲ 9.7	▲ 64.2	▲ 34.2	▲ 50.1
4Q	▲ 35.7	2.4	▲ 92.3	▲ 43.7	17.0	▲ 21.1	▲ 11.9	▲ 38.2	▲ 30.8	▲ 39.9
2014/1Q	▲ 54.1	▲ 43.7	▲ 55.7	32.6	▲ 41.6	▲ 7.7	▲ 19.6	18.3	▲ 24.4	▲ 1.3
2013/ 4	8079.6	▲ 47.3	59.2	11.4	▲ 47.1	▲ 17.5	▲ 38.9	35.9	▲ 69.7	199.6
5	33.5	▲ 66.1	▲ 43.6	▲ 32.5	▲ 10.6	▲ 75.7	72.3	11.8	26.8	▲ 38.7
6	▲ 48.2	6.7	68.4	154.9	56.6	76.5	481.4	▲ 55.6	43.7	111.3
7	▲ 6.2	▲ 40.7	▲ 29.7	▲ 54.0	66.7	▲ 93.2	▲ 57.3	▲ 35.8	▲ 18.2	▲ 72.4
8	▲ 48.1	▲ 94.5	▲ 94.3	6.6	▲ 32.0	131.7	2.8	▲ 51.7	▲ 59.5	▲ 23.3
9	24.7	9.7	▲ 57.2	▲ 2.6	13.9	85.5	102.8	▲ 87.9	▲ 14.2	8.9
10	16.9	▲ 50.0	▲ 85.1	▲ 45.1	5.6	▲ 15.8	▲ 10.4	▲ 64.5	▲ 28.0	▲ 35.1
11	▲ 50.5	▲ 0.6	▲ 94.1	▲ 34.9	54.0	▲ 25.4	▲ 46.2	258.3	▲ 62.4	▲ 47.7
12	▲ 71.0	114.6	▲ 87.5	▲ 48.7	▲ 6.5	▲ 21.2	16.9	▲ 62.6	33.2	▲ 35.5
2014/ 1	▲ 38.5	▲ 47.8	▲ 79.5	107.0	▲ 34.7	4.0	5.6	252.5	▲ 38.6	40.3
2	▲ 68.1	▲ 51.9	68.5	▲ 28.6	▲ 55.4	▲ 12.7	▲ 28.0	▲ 0.4	1.0	▲ 32.4
3	▲ 47.2	▲ 19.2	▲ 69.4	▲ 19.4	▲ 27.8	▲ 18.3	▲ 37.3	▲ 71.4	▲ 7.4	▲ 26.5
4	▲ 97.9	29.8	101.7	▲ 31.3	▲ 21.5	▲ 44.5	86.8	▲ 49.7	▲ 24.9	▲ 79.4
5	▲ 21.7	▲ 29.2	116.1	17.9	▲ 45.1	27.7	▲ 74.0	▲ 40.7	▲ 13.9	▲ 0.4

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013/ 9	10	6	4	2	0	▲ 2	3	▲ 3	7	2
12	15	12	9	8	5	2	11	7	11	8
2014/ 3	14	13	17	12	11	8	17	17	18	12
6	7	9	5	8	3	2	10	3	9	7
9(予)	5	8	7	9	3	2	6	3	9	7

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013/ 9	16	1	4	▲ 2	0	▲ 4	4	▲ 2	0	▲ 2
12	17	7	7	5	7	4	11	5	7	6
2014/ 3	11	4	20	9	12	9	17	17	11	10
6	10	8	9	7	1	4	12	5	11	6
9(予)	7	6	11	10	2	5	8	8	10	7

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013/ 9	8	9	3	4	1	▲ 1	3	▲ 2	11	5
12	14	15	10	9	4	0	11	8	12	9
2014/ 3	14	18	15	12	11	8	17	18	22	14
6	6	10	4	9	4	1	7	2	9	8
9(予)	3	10	3	8	4	▲ 1	4	▲ 1	8	6

(注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造（業種、規模）を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012年	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013年	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2012/4Q	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013/1Q	1.4	4.9	2.3	4.0	1.4	2.5	2.4	1.4	2.8	3.2
2Q	2.1	7.4	3.4	5.3	2.1	3.1	3.3	2.4	3.5	4.3
3Q	1.8	5.7	2.8	5.9	2.1	2.1	2.5	2.2	2.9	4.2
4Q	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014/1Q	1.2	3.7	3.0	4.3	2.2	1.3	3.0	3.0	3.3	3.3
2013/4	1.1	5.8	1.8	5.2	1.6	2.5	2.0	1.5	2.3	3.8
5	1.6	6.3	3.1	5.1	2.4	2.9	2.9	2.3	3.0	4.1
6	2.1	7.4	3.4	5.3	2.1	3.1	3.3	2.4	3.5	4.3
7	2.1	6.6	3.7	5.3	2.4	2.2	3.6	2.8	3.7	4.2
8	3.0	6.0	4.2	5.2	3.0	2.6	3.8	2.9	4.4	4.3
9	1.8	5.7	2.8	5.9	2.1	2.1	2.5	2.2	2.9	4.2
10	2.1	5.5	3.7	5.6	2.4	2.3	3.6	3.5	3.4	4.3
11	3.1	5.8	4.3	5.4	3.7	2.7	3.8	3.9	4.3	4.5
12	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014/1	2.2	3.8	3.9	5.4	3.1	2.2	3.8	3.6	3.9	4.2
2	2.1	4.0	3.6	4.8	2.7	1.7	3.6	3.3	3.6	3.8
3	1.2	3.7	3.0	4.3	2.2	1.3	3.0	3.0	3.3	3.3
4	2.0	2.9	3.6	3.6	2.7	1.6	4.0	3.3	3.3	3.1
5	2.4	3.0	3.7	2.7	2.1	0.9	3.7	3.5	4.2	2.5

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012年	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013年	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2012/4Q	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013/1Q	▲ 0.5	3.3	1.2	2.8	1.4	0.8	0.8	1.1	3.2	2.2
2Q	▲ 0.7	3.4	2.3	3.0	2.6	0.6	2.3	1.5	3.3	2.5
3Q	▲ 0.3	2.6	2.2	3.4	3.1	▲ 0.1	2.1	1.0	2.8	2.6
4Q	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014/1Q	1.7	3.2	2.0	3.0	1.4	0.3	3.0	2.2	4.1	2.5
2013/4	▲ 1.1	2.8	1.3	2.9	1.3	0.7	1.4	1.2	3.0	2.3
5	▲ 0.9	3.1	2.7	3.4	2.5	0.8	2.1	1.8	3.2	2.7
6	▲ 0.7	3.4	2.3	3.0	2.6	0.6	2.3	1.5	3.3	2.5
7	▲ 0.5	3.4	2.5	3.6	2.3	0.4	2.3	1.6	3.5	2.8
8	▲ 0.1	3.1	3.2	3.6	2.8	0.4	2.9	1.7	3.5	2.9
9	▲ 0.3	2.6	2.2	3.4	3.1	▲ 0.1	2.1	1.0	2.8	2.6
10	0.4	2.9	3.0	3.1	2.9	0.4	3.0	2.4	3.6	2.7
11	0.5	3.1	3.3	3.6	3.6	0.6	4.0	2.6	4.2	3.1
12	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014/1	1.2	3.1	3.2	3.3	2.2	0.6	3.4	2.6	4.2	2.8
2	0.9	2.8	3.2	2.9	2.3	0.7	3.7	2.6	4.2	2.6
3	1.7	3.2	2.0	3.0	1.4	0.3	3.0	2.2	4.1	2.5
4	1.0	4.1	2.9	2.5	2.0	2.0	3.5	2.5	4.3	2.6
5	2.1	4.5	2.6	2.3	2.0	2.2	4.2	2.8	4.7	2.6

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

Table with 9 columns: 図表番号, 1, 2, 3, 4、5, 5, 6, 図表番号. Rows include regional divisions like 北海道, 東北, 北陸, 関東, etc.

Table with 9 columns: 図表番号, 7, 8、9, 10, 11, 12, 13、14、15, 図表番号. Rows include economic indicators like 鉱工業生産指数, 完全失業率, etc.

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用量)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm